

産業連携・地域振興の現状と課題について (参考資料集)

目次

1. 産学連携の現状・課題（総論） p.2～p.10
2. 各論①：大学等発スタートアップ関係 p.11～p.26
3. 各論②：次世代型オープンイノベーション関係 p.27～p.36
4. 各論③：出資関係 p.37～p.44
5. 各論④：地域振興関係 p.45～p.54
6. 各論⑤：ガイドラインの整備等 p.55～p.58

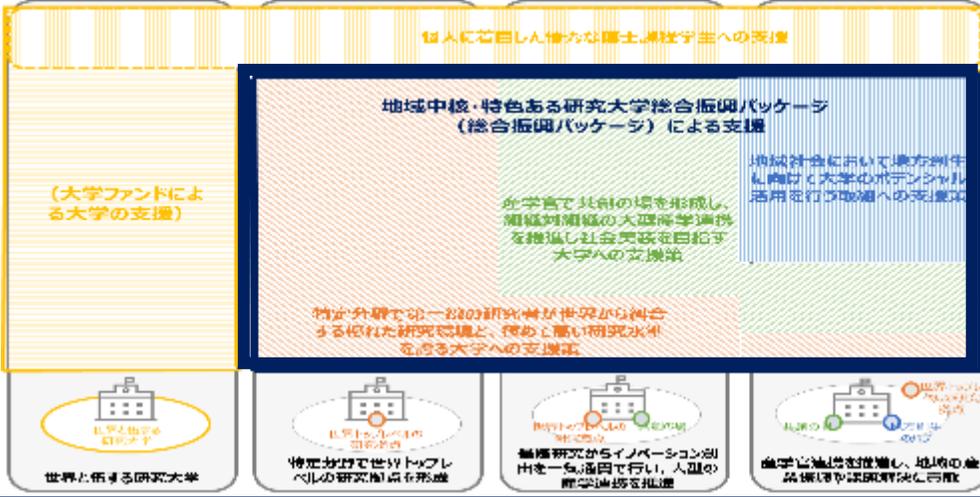
1. 産学連携の現状・課題（総論）

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ

令和5年2月8日、令和6年2月20日改定 総合科学技術・イノベーション会議

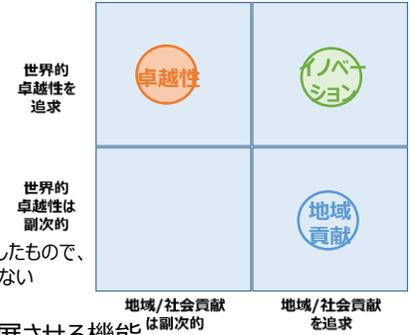
□ 目指す大学像

研究活動を核とした大学に求められる機能について、自らのミッションや特色に応じたポートフォリオを描きつつ戦略的に強化し、大学の力を向上させることで、新たな価値創造の源泉となる「知」と「人材」を創出、輩出し続ける大学



□ 大学に求められる機能

保持・強化することが期待される、研究活動に係る機能と、それに連動した高度人材育成に係る機能とを、「卓越性」と「地域・社会貢献」の観点から、3つの要素に分解



※象限毎に機能を分類したもので、それぞれの象限に優劣はない

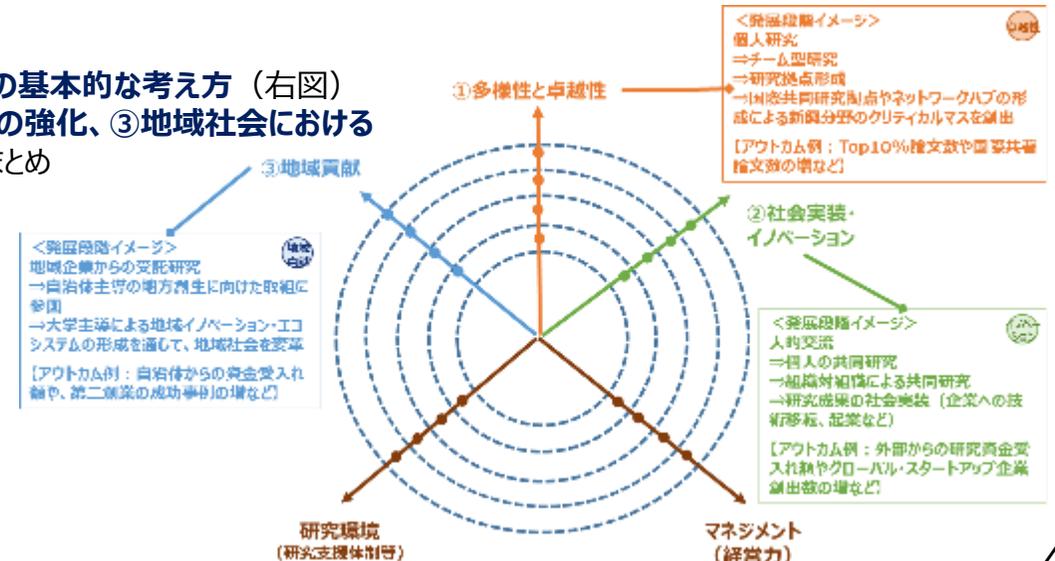
- 卓越性**
 - 【研究】学術研究の多様性と卓越性を発展させる機能
 - 【人材】多様な専攻の博士課程を通じて、将来アカデミアを含めて社会で広く活躍し次代を切り拓く人材を養成する機能
- イノベーション**
 - 【研究】地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能
 - 【人材】イノベーション創出を担う人材を養成する機能
- 地域貢献**
 - 【研究】地域産業の生産性向上や雇用創出を牽引し、自治体、産業界、金融業界等との協働を通じ、地域課題解決をリードする機能
 - 【人材】地域の中核となる知の拠点として、地域ニーズに対応した人材養成機能

□ 総合振興パッケージの狙い（目的）

求められる『機能』の観点から大学自身の立ち位置を振り返る「羅針盤」の基本的な考え方（右図）を示しつつ、各府省の事業等を①大学自身の取組の強化、②繋ぐ仕組みの強化、③地域社会における大学の活躍の促進の3段階に整理して、1つの政策パッケージとしてとりまとめ

大学による、自らのミッションに応じたポートフォリオ戦略に基づく、**選択的かつ、発展段階に応じた機能強化を加速**

地域の中核大学等が**地域社会の変革のみならず、我が国の産業競争力強化やグローバル課題の解決**に大きく貢献



地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ (総合振興パッケージ)

令和7年度政府予算案 434億円
 令和6年度補正予算額 151億円
 令和6年度予算額 446億円

(この他、関連予算※として、令和7年度政府予算案 1,226億円 (令和6年度予算額 951億円)

※大学が参画することも可能な事業 (予算額については、内数の予算も含めて集計)

- 地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が、“特色ある強み”を十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援
- 実力と意欲を持つ大学の個々の力を強化するのみならず、先進的な地域間の連携促進や、社会実装を加速する制度改革などと併せて、政府が総力を挙げてサポート
- 地域社会の変革のみならず、我が国の産業競争力強化やグローバル課題の解決にも大きく貢献

※青字が予算事業による取組

① 大学自身の取組の強化 (434億円)

卓越性

イノベーション

- 研究の多様性・卓越性の発展機能の強化に向けて、特色化を目指した魅力ある拠点形成を支援
- 基盤的経費や競争的研究費による、大学の強みや特色を伸ばす事業間の連携や大学改革と連動した研究環境改善を推進
- イノベーション創出に資する機能の強化に向けて、産学官連携を通じた社会課題解決 (産学官連携活動や、スタートアップ創出) を支援
- 研究をしやすい環境構築に向けた改善や、大学のマネジメント体制の改革を通じた、「研究に専念する時間」の確保に向けた政策との連動
- 強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、URAや技術職員等専門職人材の配置や活動の支援等による研究環境の高度化等を通じた国際競争力強化や、経営リソースの拡張・戦略的活用を図り、研究活動を通じて大学の力を抜本的に強化

② 繋ぐ仕組みの強化

イノベーション

地域貢献

- 地域の産学官ネットワークの連携強化
 - 地域内に作られている産学官ネットワークを整理し、活用を促進
 - 地域内・地域横断の組織を繋ぐキーパーソン同士の繋がりを広げ、地域のニーズ発見や課題共有を促進
- スマートシティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティなどの座組活用によるデジタル田園都市国家構想の実現への貢献
- 大学の知の活用による新産業・雇用創出や地域課題解決に向け、大学と地域社会を繋ぐ (社会実装を担う) 観点でロールモデルとなるような繋ぐ人材・組織の表彰・発信

③ 地域社会における大学の活躍の促進 (1,226億円)

地域貢献

- 各府省が連携し、大学の知を活用してイノベーションによる新産業・雇用創出や、地域課題解決を先導する取組を一体的に支援 (地域課題解決をリードする機能の強化)
 - イノベーションの重要政策課題や地域課題ごとに事業マップを整理して、社会変革までの道のりを可視化
 - ポテンシャルの高い取組について、情報共有を図りつつ伴走支援
- 地域課題解決をリードする機能の強化に向けて、大学と自治体との連携強化
 - 地域等 (自治体・社会実装を担う官庁) からの資金を受け入れ、地域貢献を行う大学に対してインセンティブを付与
 - 大学が持つ様々なポテンシャルに対する理解を促進し、自治体を巻き込む仕掛け
- 大学への特例措置や特区の活用促進

(※MaaS・自動運転、スマート農業、資源循環、地域脱炭素、防災・減災、ヘルスケア・健康づくり、スマートシティ、スタートアップエコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティごとに、各府省の事業整理)

地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学の機能を強化し、成長の駆動力へと転換
 日本の産業力強化やグローバル課題解決にも貢献するような大学の実現へ

スタートアップ育成5か年計画

概要

スタートアップを、「社会課題を成長のエンジンに展開して、持続可能な経済社会を実現する、まさに『新しい資本主義』の考え方を体現するもの」と位置づけ、2022年をスタートアップ創出元年とし、スタートアップの起業加速と、既存大企業によるオープンイノベーションの推進を通じて、日本にスタートアップを生き育てるエコシステムを創出することを目指し、官民によるスタートアップ育成策の全体像を取りまとめたもの。

(2022年11月28日「新しい資本主義実現会議」決定)

主要事項

第一の柱：スタートアップ創出に向けた**人材・ネットワークの構築**

第二の柱：スタートアップのための**資金供給の強化**と出口戦略の多様化

第三の柱：**オープンイノベーションの推進**

懸案・要対応事項

➤ **スタートアップへの投資の5年10倍増**の積み上げへの貢献

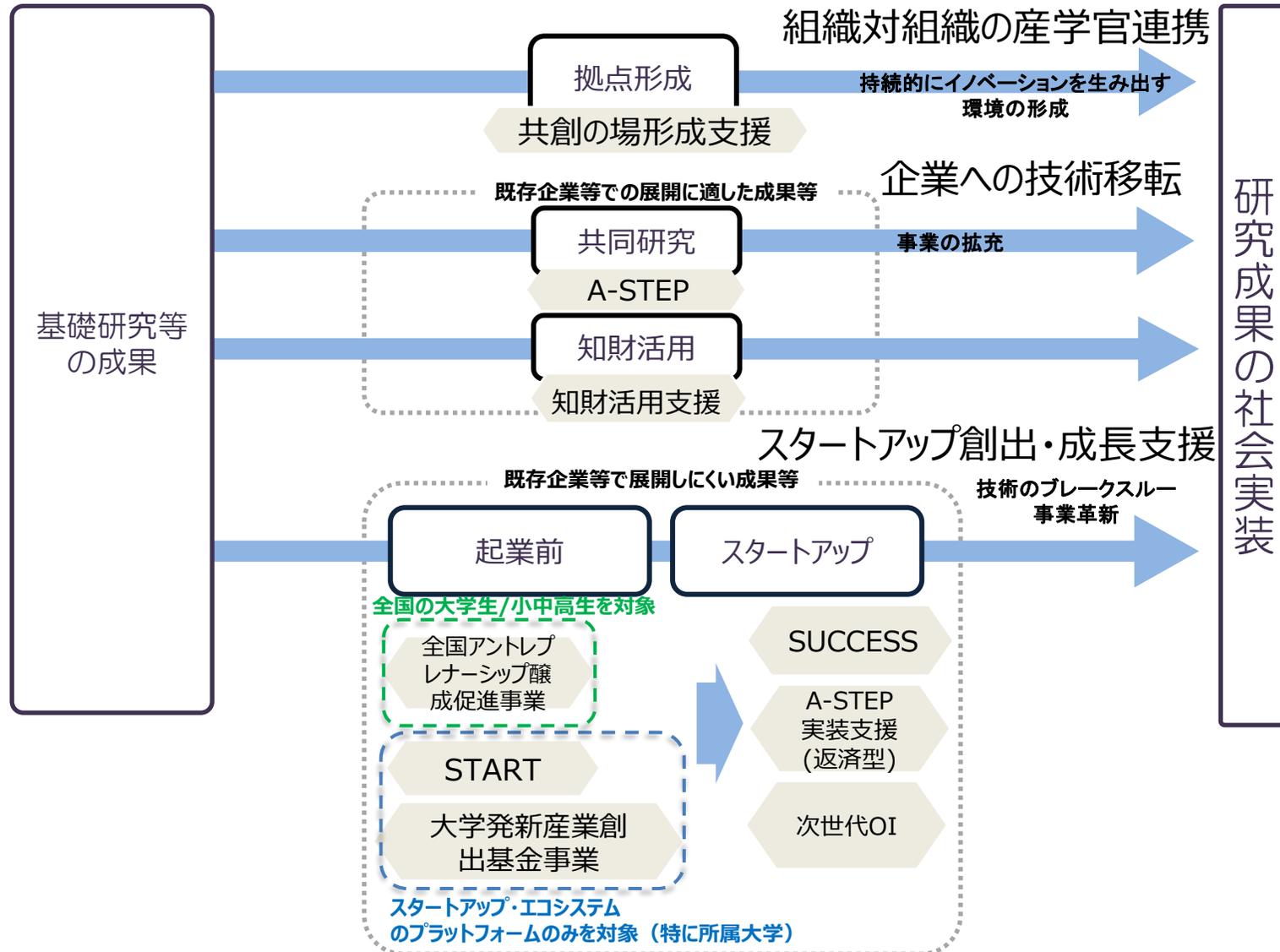
(基金事業及び起業家教育を通じた大学発スタートアップ創出の促進)

➤ **5か年計画ロードマップの達成**

(未踏事業の横展開、基金事業による5年間で5,000件以上の大学発研究成果の事業化支援、高校生等への起業家教育を2027年度までに1万人へ展開) 等

産学官連携施策の全体像

大学等から社会実装を進める主な3つのルート

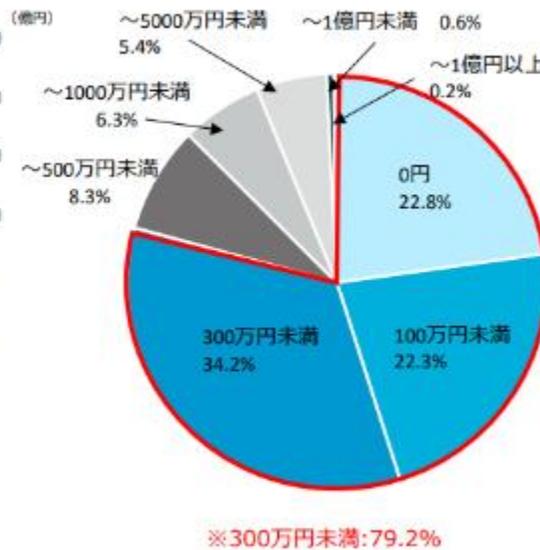


産学連携の件数や総額は増加する一方、規模は小さく、民間企業の大学等への拠出割合は世界的に低い

大学と国内民間企業との共同・受託研究実績



大学等における1件当たり共同研究費



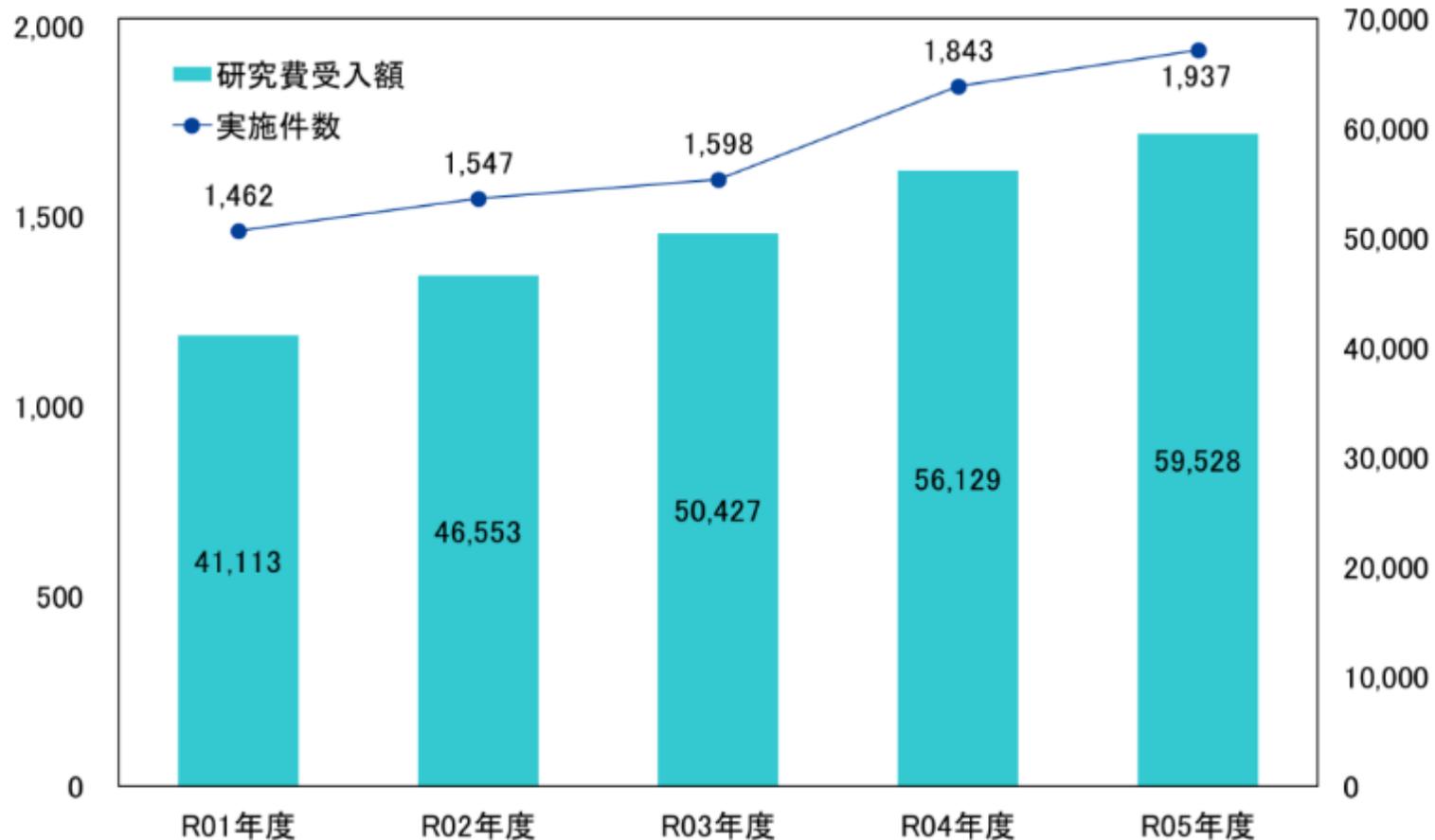
高等教育機関のR&D支出および国内企業による拠出割合 (2021年)



出典：経済産業省 産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会（第7回）
経済産業省作成資料

産学連携の件数や総額は増加する一方、規模は小さく、民間企業の大学等への拠出割合は世界的に低い

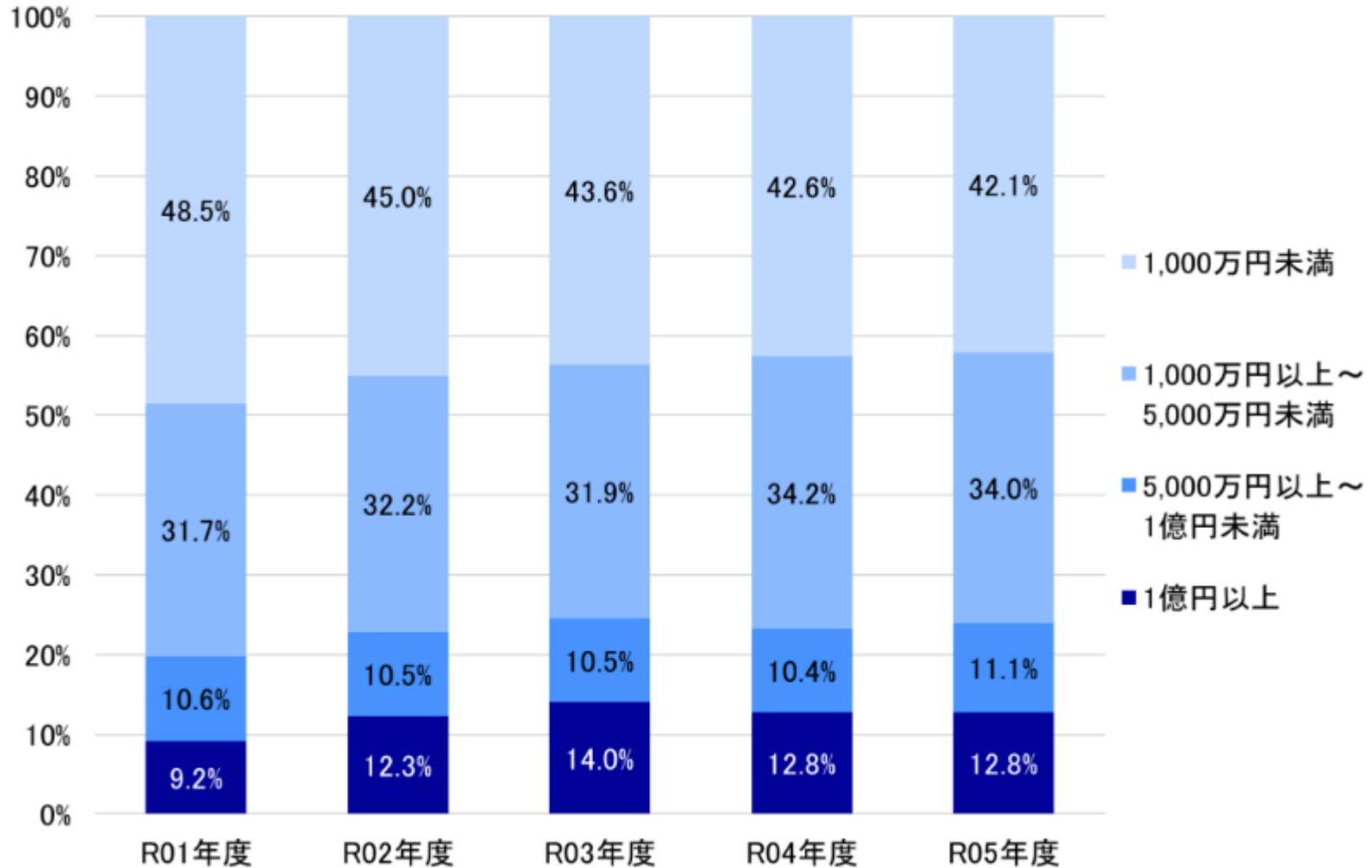
(3) 民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数及び研究費受入額の推移
(件) (百万円)



出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

産学連携の件数や総額は増加する一方、規模は小さく、民間企業の大学等への拠出割合は世界的に低い

(4) 民間企業との共同研究費受入額の構成比の推移



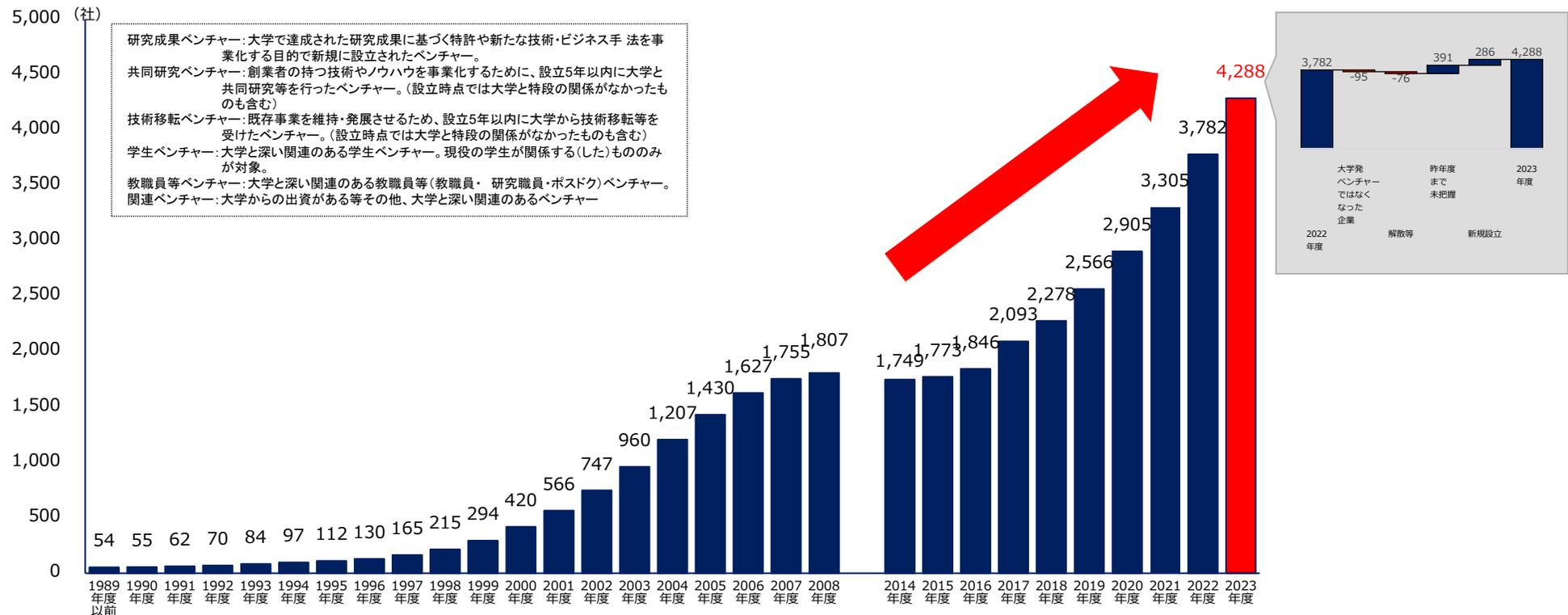
出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

2. 各論①：スタートアップ°

大学発スタートアップ数の年度推移

- 大学発スタートアップ数は、2022年度調査から**506社増加し、4,288社**。
- 2014年度以降、**企業数は毎年増加傾向にあり、企業数及び増加数は過去最多**。

大学発ベンチャー数の年度推移



※本調査は、2023年10月末日現在で設立されている大学発ベンチャーをカウント対象にした。

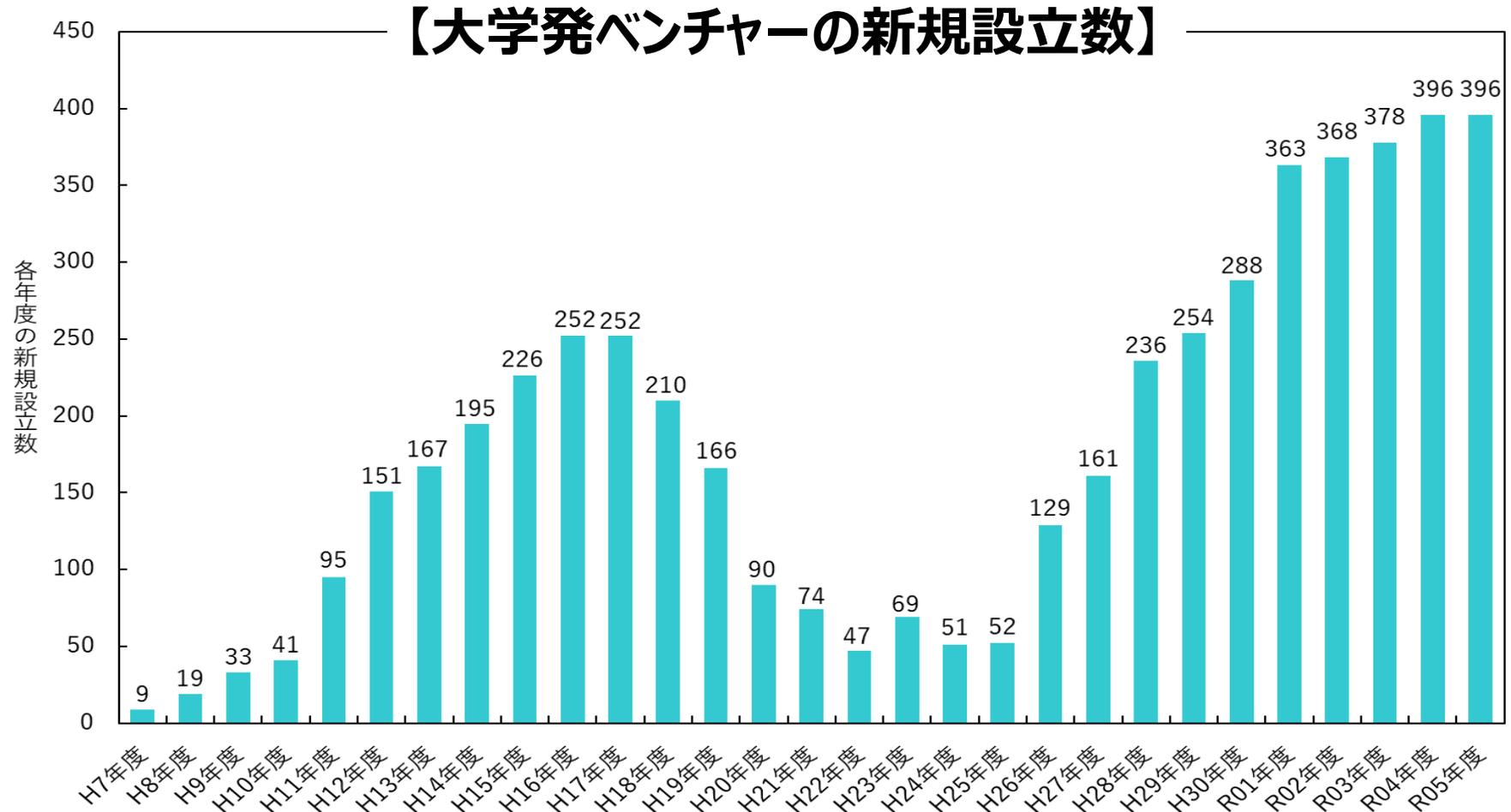
※解散等は、2022年度同様、原則として法人番号を用い、登記終了の把握及び、大学発ベンチャー設立状況調査と大学発ベンチャーの実態に関する調査による回答をもって解散と扱った。

※新規設立は、アンケート回答で設立年の情報が得られたベンチャー企業の内、設立年が2022年11月1日～2023年10月31日である企業として算出した。

※大学発ベンチャーではなくなった企業は、関連大学すべてから「関連がなくなった」と回答された企業。

大学発ベンチャー（スタートアップ）の現状

- 大学発ベンチャー設立数は、一時期落ち込んだものの**近年増加傾向**。
- **R4年度においては、米国の1018社に対し、日本は103社**（※大学等のライセンスに基づくもの（米：AUTM調べ、日本：大学技術移転サーベイ））



※ 大学等発ベンチャーとは、大学等の教職員・学生等を発明者とする特許を基に起業した場合、関係する教職員等が設立者となった場合等における企業を指す。

※ 各年度の新規設立数は、過去に遡って新たに把握された企業（過去の調査時点では設立が把握できなかった企業）も一部含まれるため、前年度公表値とは値が異なる場合がある。

大学発ベンチャー（スタートアップ）の現状

- 大学発ベンチャーとは、**大学で創出された研究成果に基づく特許や新技術等を事業化**するために新設されたベンチャー企業。
- 大学発ベンチャーの**市場価値は約1.5兆円まで成長**し、ベンチャー企業**全体の時価総額**の一角をなす。

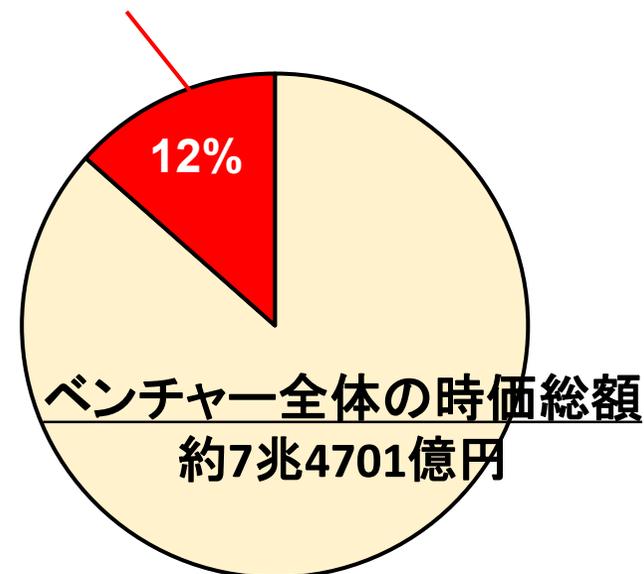
上場した大学発ベンチャーの時価総額

上場65社の時価総額は合計**約1.5兆円**
(令和6年9月30日時点)

大学発ベンチャー企業名	設立年月	シーズ創出 大学等	時価総額 (百万円)
ペプチドリーム株式会社	2006/7/1	東京大学	349,143
株式会社ジーエヌアイグループ	2001/11/1	九州大学	145,118
株式会社PKSHATechnology	2012/10/1	東京大学	108,144
サンバイオ株式会社	2005/6/1	慶應義塾大学	79,475
クオリプス株式会社	2001/2/1	大阪大学	74,862
株式会社ispace	2005/8/1	東京大学	65,360
株式会社QPS研究所	2010/9/1	九州大学	65,312
株式会社ユーグレナ	2017/3/1	東北大学	61,885
...
上場中のベンチャーの合計値			1,485,325

ベンチャー全体の時価総額に占める
大学発ベンチャーの割合

大学発ベンチャー: 約9,026億円



東証グロース市場における時価総額

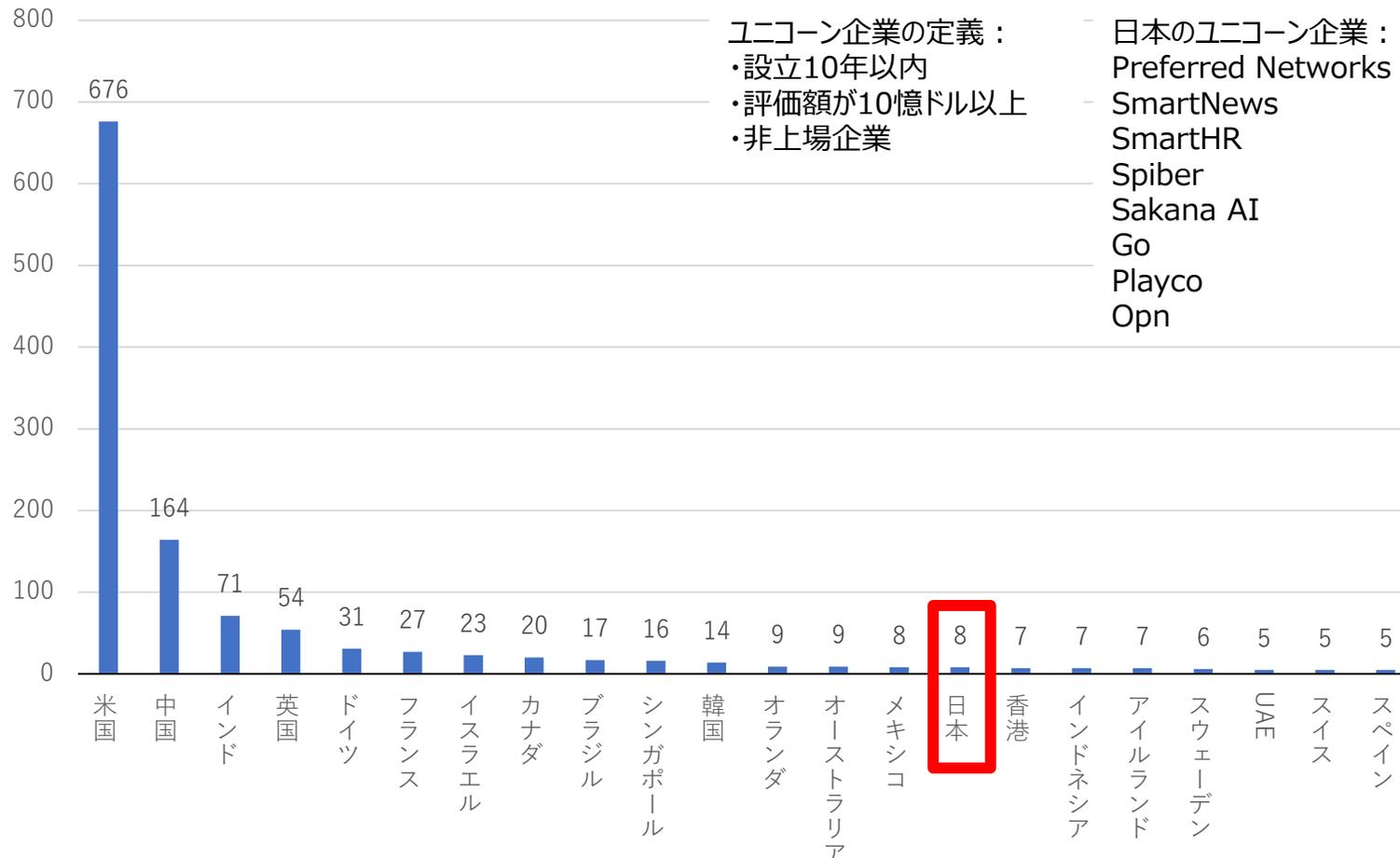
資料：公表資料を基に文部科学省及び科学技術振興機構（JST）にて作成（令和6年9月30日時点）

大学発ベンチャー（スタートアップ）の課題

- **ユニコーン企業数は、米国676社（第1位）、中国164社（第2位）。**
- **日本は8社（世界14位）と経済規模を踏まえると高くはない。**

【国別ユニコーン企業数】

(社)



資料：CB INSIGHTS（2024年9月）データより引用

大学発ベンチャー（スタートアップ）の課題

- スタートアップへの投資額は**米国24兆円、欧州1.9兆円**
- **日本の投資額は0.3兆円と、米国の約80分の1**

※GDP比1：7→日本：4.1兆USD（609兆円、名目、2024年度速報）、米国：29.2兆USD（2024年推計、名目、IMF）

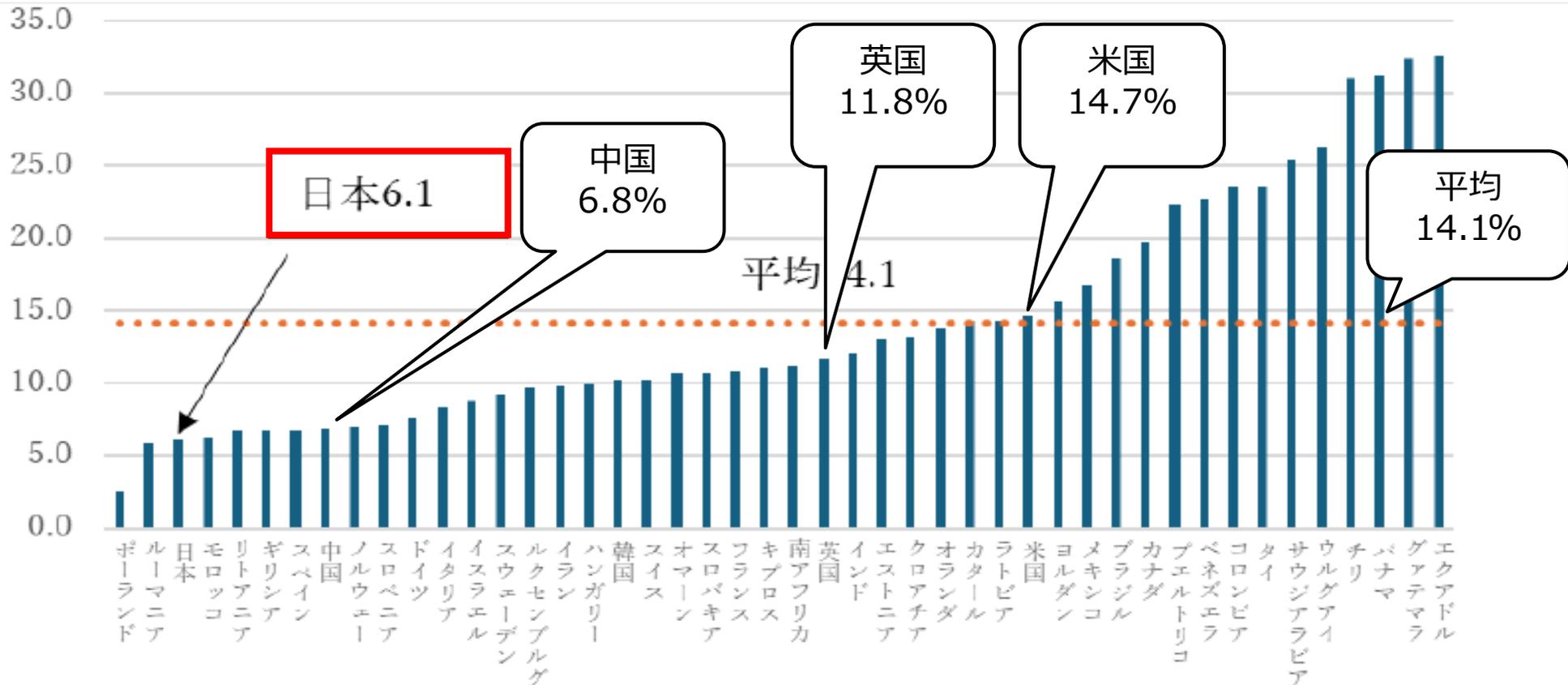
【国・地域別ベンチャー投資金額】



資料：ベンチャー白書2024（一般 財団法人ベンチャープライズセンター）を基に文部科学省にて作成

➤ 日本の起業活動率（一定期間中に起業準備をしている人材数）は6.1%と、他国と比べて低い

【世界各国の起業活動率】 2023年度



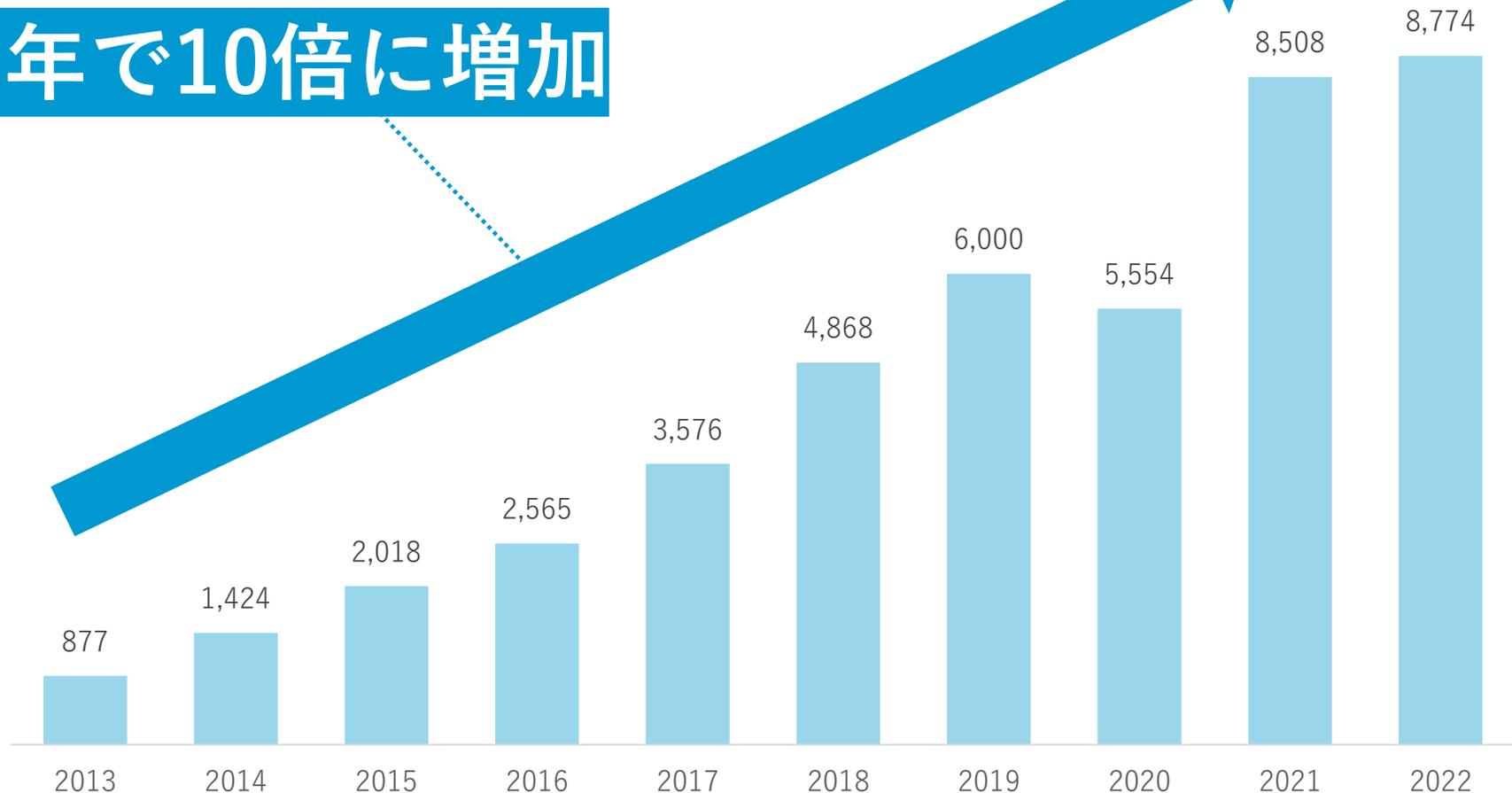
※令和5年度ユニコーン創出支援事業「起業家精神に関する調査」報告書（令和6年3月）
（みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（経済産業省委託調査））を元に文部科学省において作成

国内ベンチャーの資金調達状況（国外からの資金調達を含む）

➤ 国内ベンチャーの資金調達額は、ここ9年で10倍に増加。

【国内ベンチャーの資金調達額】

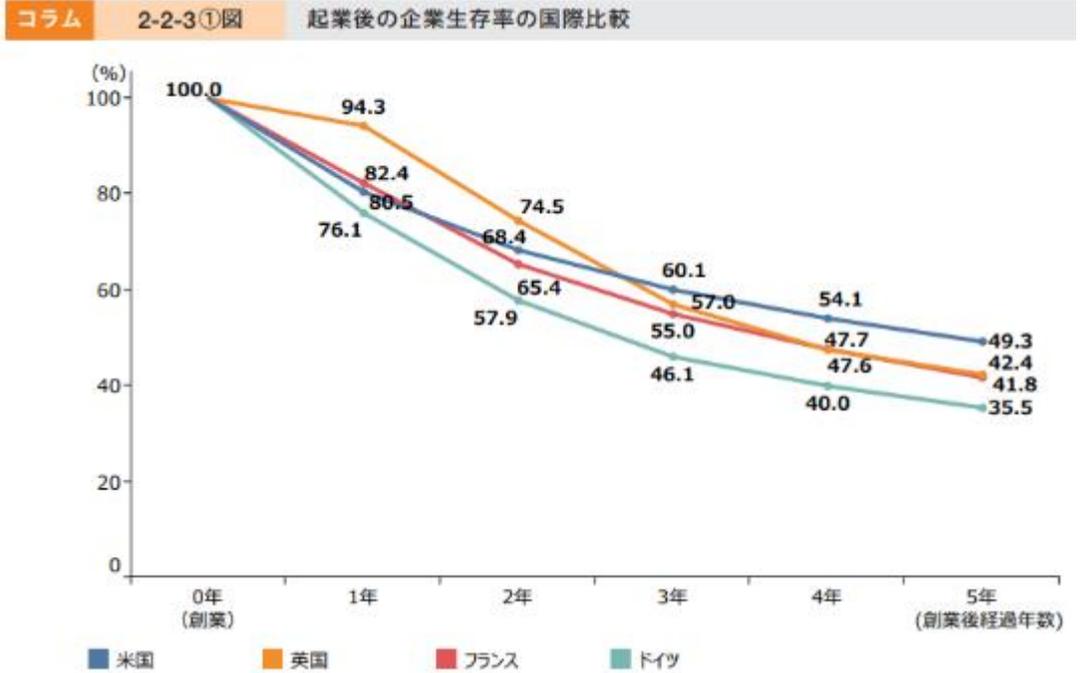
9年で10倍に増加



企業生存率

創業から5年経過すると、約半分の企業しか生存していない。
スタートアップのEXIT社数の5社に1社が清算している。

諸外国の企業生存率(中小企業白書2022)



日本の企業生存率(中小企業白書2006)

	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後	9年後	10年後
個人	62.3%	47.3%	37.6%	30.5%	25.6%	21.4%	18.2%	15.6%	13.4%	11.6%
法人	79.6%	69.7%	62.8%	57.1%	52.7%	48.7%	45.1%	41.7%	38.6%	35.9%
全事業所	72.8%	60.9%	52.8%	46.5%	41.8%	37.7%	34.3%	31.2%	28.4%	26.1%

2019~2023年度におけるExit状況(ベンチャー白書2024)

	株式公開	M&A	売却	償却・清算	会社経営者等による買戻し	その他	合計
Exit社数	604	312	543	534	254	130	2377
構成比	25.4	13.1	22.8	22.5	10.7	5.5	100

大学発ベンチャー創出・成長に係る環境の日米比較から見た我が国の課題

米国

ユニコーン企業 **708社**
 ※大学発に限らない
(出典) CB INSIGHTS (2025年5月時点) を基に算出

日本

ユニコーン企業 **8社**
 ※大学発に限らない
(出典) CB INSIGHTS (2025年5月時点) を基に算出

2025年5月
作成時点

成長期

創業期

シード

基礎・応用研究
起業家教育

主な投資者

ベンチャー・キャピタル **約1,706億ドル**(2023)
(出典) VECI「ベンチャー白書2024」
 エンジェル投資家 **約4.7億ドル**(2023)
(出典) 「ACA Angel Funders Report 2024」(2014年)

主な投資者

ベンチャー・キャピタル **約2,936億円**(2023)
(出典) VECI「ベンチャー白書2024」
 官民ファンド ※融資額を含む **約1,692億円**(2023)
(出典) 「官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告 (第17回)」(2024)

起業

大学発ベンチャー設立数：
903社 (2023)
(出典) AUTM 2023 Licensing Activity Survey

技術・ビジネスモデル
の検証・高度化支援

起業経験者
アラムナイ等

起業活動率：
16.5%
(出典) 令和3年度グローバル・スタートアップ・エコシステム連携強化事業「起業家精神に関する調査」報告書 (令和4年3月) みずほ情報総研株式会社 (経済産業省委託調査)

学校教育等

アントレプレナーシップ教育
提供大学：
398大学以上
(出典) Hotcourses Inc. データベースより

未成熟

大学発ベンチャー設立数：
396社 (2023)
(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について (令和5年度実績)」

投資対象となるポテンシャルのあるベンチャー企業の創出力が圧倒的に不足

アントレプレナーシップ
教育提供大学：
348大学以上
(出典) 文部科学省 令和4年度全国アントレプレナーシップ醸成促進事業「全国アントレプレナーシップ醸成促進に向けた調査分析業務報告書」報告書

起業活動率：
6.1%
(出典) 令和5年度ユニコーン創出支援事業 (起業家精神に関する調査) 「起業家精神に関する調査」報告書 (令和6年3月) みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 (経済産業省委託調査)

⇔プログラム受講生：
年間約15.5万人
／約300万人
 (日本の大学生等総数)
(出典) 受講者数：文部科学省 令和4年度全国アントレプレナーシップ醸成促進事業「全国アントレプレナーシップ醸成促進に向けた調査分析業務報告書」報告書
 大学生等総数：総務省統計局

大学発新産業創出基金事業の主なプログラム

スタートアップ・エコシステムの構築

スタートアップ・エコシステム共創プログラム

- ✓ 全国150以上の大学等が参画する**9つのプラットフォーム**（PF）を各地域に形成

＜主な取組＞

- 産官学金の連携による**起業支援環境**を整備
- 大学等の研究成果を起業に繋げる研究開発（**ギャップファンド**）

全国ネットワーク構築支援

- ✓ 9つのPFが有する**リソースの共有・見える化**により、スタートアップ創出を全国的に加速



大型ギャップファンドによる事業化支援

D-Global (ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム)

- ✓ **グローバル展開**可能な大学発**ディープテック・スタートアップ**創出を支援

＜主な取組＞

- 事業化推進機関と研究者による共同提案に対して、**原則3年間3億円のギャップファンド**支援

事業化人材の育成・確保

早暁プログラム



- ✓ 大学等の研究シーズを活用して起業を目指す**事業化人材**を支援

＜主な取組＞

- **メンタリング**によるビジネスモデルのブラッシュアップ
- 大学等の研究者との**マッチング支援**
- マッチングした研究者に対する**ギャップファンド**支援

起業後の継続支援

- ✓ 一部の事業については、起業後1年間は**スタートアップへの研究開発費の支援**が可能

各プラットフォームにおけるギャップファンドの支援状況

事業期間R5-R11年度
(最終採択はR9年度)

- ✓ 9つのプラットフォームにおいて、令和6年度から、ギャップファンド支援を行う大学等発シーズの公募・採択を開始。
- ✓ 基礎研究をより事業化に近づける【ステップ1】と、VC等の事業支援機関の協力を受けながら研究シーズを事業化する【ステップ2】を実施し、ギャップファンド支援により、**今後、大学等発スタートアップの創出拡大に貢献。**

TeSH (Tech Startup HOKURIKU)

(テッシュ) 参画機関：16大学等
(主幹機関：北陸先端科学技術大学院大学、金沢大学)
令和6年度ギャップファンド採択実績
・ステップ1：21件
・ステップ2：4件



北陸

IJIE (Inland Japan Innovation Ecosystem)

(アイジー) 参画機関：7 (主幹：信州大学)
令和6年度ギャップファンド採択実績
・ステップ1：18件
・ステップ2：2件



甲信・北関東

HSFC (Hokkaido Startup Future Creation development by mutual support network)

(エイチフォース) 参画機関：15 (主幹：北海道大学)
令和6年度ギャップファンド採択実績
・ステップ1：20件
・ステップ2：4件 (予定)



北海道

KSAC (関西スタートアップアカデミア・コアリション)

(ケーサク) 参画機関：23 (主幹：京都大学)
令和6年度ギャップファンド採択実績
・ステップ1：33件
・ステップ2：5件



関西

MASP (Michinoku Academia Startup Platform)

(マスポ) 参画機関：24 (主幹：東北大学)
令和6年度ギャップファンド実績
・ステップ1：30件
・ステップ2：5件



東北

PARKS (Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem)

参画機関：20 (主幹：九州大学、九州工業大学)
令和6年度ギャップファンド採択実績
・ステップ1：46件
・ステップ2：11件



九州

GTIE (Greater Tokyo Innovation Ecosystem)

(ジータイ) 参画機関：17 (主幹：東京大学、早稲田大学、東京科学大学)
令和6年度ギャップファンド採択実績
・ステップ1：25件
・ステップ2：11件



関東

PSI (Peace&Science Innovation)

(ピーエスアイ) 参画機関：16 (主幹：広島大学)
令和6年度ギャップファンド採択実績
・ステップ1：32件
・ステップ2：審査中



中四国

Tongali (Tokai Network for Global Leading Innovation)

(トンガリ) 参画機関：16 (主幹：名古屋大学)
令和6年度ギャップファンド採択実績
・ステップ1：30件
・ステップ2：6件



東海

※R7.2.18時点

大学等発スタートアップの先進事例

- 大学による総合的支援、大学と企業の共同研究からのスピントウト、国による基礎研究から出資までの一貫的支援などの多様な事例が進展。

キュエル

大学による総合的支援

- 量子コンピュータの制御装置を開発・製造するスタートアップ。理研が開発する国産量子コンピュータに対して同社製品が導入。
- 大阪大学の根来准教授（同社CSO）が研究成果に基づき起業を検討。同大学は**経営者（伊藤CEO）を紹介するとともに、学内ギャップファンドで事業化を支援。**
- 起業後は、同大学と**特許ライセンス契約、共同研究を実施するほか、学内に同社従業員が駐在するなど、緊密に連携。**
- **大学発ベンチャー表彰2024 文部科学大臣賞受賞**



(左) 国産量子コンピュータ（理研RQC）
(下) 同社が開発する制御装置



資料：キュエル株式会社、理研のウェブサイト等より文部科学省作成

Chordia Therapeutics

大学との共同研究からスピントウト

- 新規抗がん薬の市販を目指して研究開発等を行う創薬ベンチャー企業。
- 京都大学の小川教授が発見した新しいがん細胞の特徴から、武田薬品工業株式会社と新規の抗がん剤を共同研究し、**同社からスピントウトして起業。小野薬品工業株式会社と最大496億円のマイルストーンを受け取るライセンス契約を締結。**
- 2024年6月に**グロース市場に上場。**
- 2024年度**日本スタートアップ大賞 文部科学大臣賞受賞**

小野薬品とのライセンス契約の経済条件

受領済	
8億円 開発一時金	25億円 第1セクターの臨床試験に成功した際のマイルストーン
最大496億円 ⁽¹⁾ 第2相以降の臨床マイルストーンおよび商用マイルストーン	一桁後半から二桁前半パーセントの売上高に応じたロイヤリティ ⁽²⁾

資料：Chordia Therapeutics株式会社 2024年8月期決算説明資料等より文部科学省作成

Telexistence

国による一貫的支援

- 「ロボットを変え、構造を変え、世界を変える」をミッションとして、遠隔操作・人工知能ロボットを開発して事業を展開。
- 東京大学の舘教授のCRESTやACCEL等の研究成果を基に起業。
- 文科省出資事業（官民イノベーションプログラム、SUCCESS）が出資。
- 令和5年、**シリーズBにおいて総額230億円を調達**
- **ファミリーマート300店舗に導入**

ファミリーマートに導入されている様子



資料：ファミリーマートのニュースリリースより文部科学省作成

大学生向けアントレプレナーシップ教育施策

民間参画

プラットフォーム具体化WG
(継続的な受講環境の整備)

質の向上

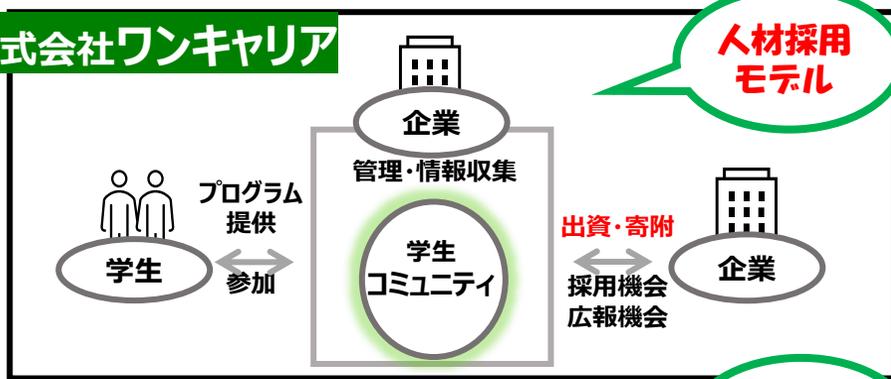
教育効果測定指標
(質の向上、研究者の巻き込み)

民間企業のリソースを活用！！
希望する全国の学生が受講できる環境整備

**教育効果を測る指標＋
教育ガイドを作成**

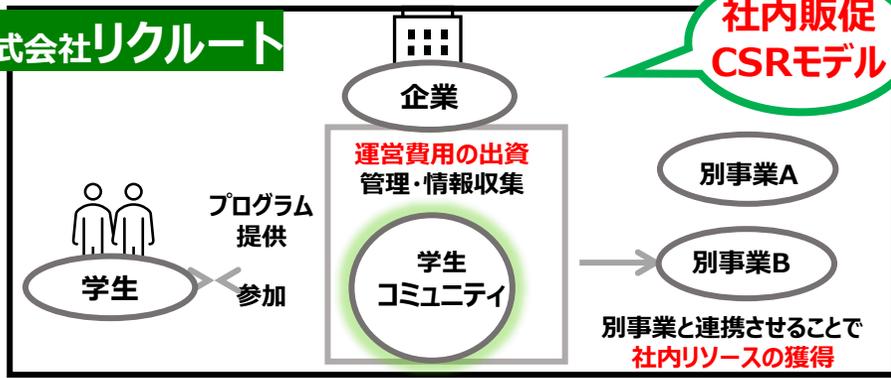
R7年度は、民間企業と連携し、
運営モデルの実証 (2社) を開始

株式会社ワンキャリア



人材採用
モデル

株式会社リクルート



社内販促
CSRモデル

アントレ教育の

**コア・スキル、
教育方法の事例紹介、
評価方法
等を整理**

	EntreComp	KSA	教育ガイド	改善ガイド	研究ガイド
設計上の狙い	アントレ教育内容を体系的に整理する	アントレ教育内容の整理する	アントレ教育内容の整理する	アントレ教育内容の整理する	アントレ教育内容の整理する
実施事項	アントレ教育内容の整理する	アントレ教育内容の整理する	アントレ教育内容の整理する	アントレ教育内容の整理する	アントレ教育内容の整理する

教育面

- 質の担保
- 教育活動の改善方針

研究面

- 研究者の増加
- 教育研究の土台作り

などの効果を期待！

小中高生向けアントレプレナーシップ教育施策

アントレプレナーシップ 推進大使

さまざまな起業家が
小中高を訪問
地域や全国のイベントに参加



株式会社ユーグレナ 代表取締役社長 出雲 充氏
株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長 南場 智子氏 他



令和7年度4月時点

推進大使 **73** 名 任命

令和7年度
起業家等（外国人・海外在住者含む）を任命し、
今年度**200**名規模に拡大予定！

令和7年5月12日、募集開始！

学校等 **約500** 件 派遣予定

<主な活動内容>



自治体開催の
ピッチコンテスト等での講評



文部科学省主催の
イベント等での講演



学校訪問（小中高校）
授業や行事で登壇



授業等で活用できる動画等
コンテンツの提供

検索

文部科学省 推進大使



<参考> 令和6年度 全国各地の約**170**件 学校等で活動！



Japan Entrepreneurship Alliance

ジャパン アントレプレナーシップ アライアンス

R7.3
開始

アントレプレナーシップ教育の
官民の協力枠組み



地方公共団体

経済団体

公益財団法人、政策金融機関、独法等

取組内容

SHARE

好事例の共有

TEAM UP

交流・協働の場

PR

参画団体の活動を
学校/社会へ発信

参画団体 募集中!

🔍 ジャパン アントレ アライアンス



キックオフイベント 2025.3.15 Sat. @新東京ビル

3. 各論②：次世代型オープンイノベーション関係

次世代型オープンイノベーション形成

大学によるスタートアップ成長支援機能の必要性

- ◆大学等によるスタートアップ創出支援体制は抜本的に強化。今後、大学発スタートアップの増加が見込まれる（直近データでは過去最高に増加）。
- ◆今後は、スタートアップ創出後の成長がカギであり、大学等による成長支援（創業後の支援）の在り方を検討する必要。



- ◆スタートアップと大企業等の協業や、次世代技術の研究開発支援等を通じて、創業後も含めたスタートアップ支援を行う次世代型オープンイノベーションのモデルを大学等へ形成する。



次世代型オープンイノベーション モデル形成事業のスキーム

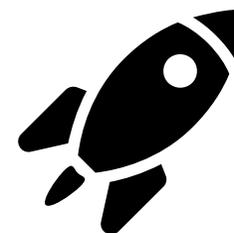


大学

【R7年度公募】

- ✓ 採択機関：2件（予定）
- ✓ 支援期間：1年
- ✓ 1件当たり金額：3千万円程度

成長支援
(創業後支援)



スタートアップ

成長支援機能の例


事業会社-SUの
連携・協業


トップダウンによる
マッチングアレンジ


技術協力・
共同研究


施設・設備
の提供


人材バンク
(経営・技術人材)


自治体・金融
とのマッチング


メンタリング


グローバル
展開


アルムナイ
活用


インターン

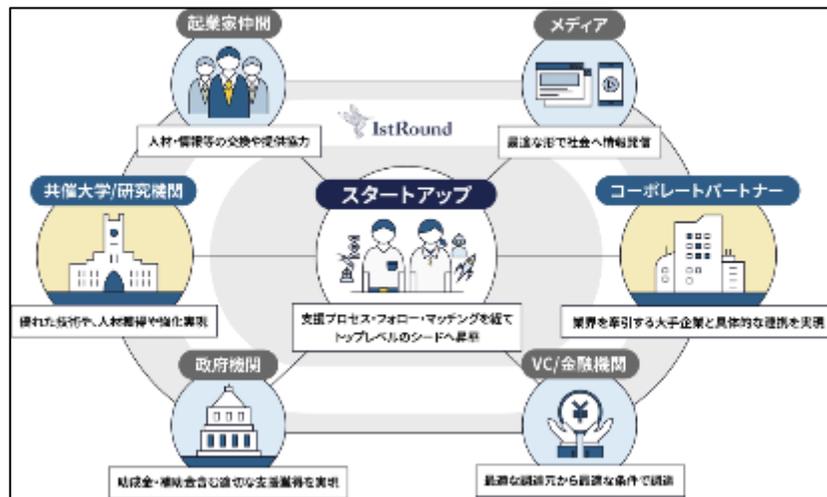

相談窓口

参考となる事例（事業会社等とのマッチング）（1）

事業会社とのマッチングプログラム（アクセラレーションプログラム、イベント等）

① 1stRound【東大IPC】

- シード期のスタートアップに対して**Non-Equity資金**や半年間のハンズオン支援等¹を無償提供するアクセラレーションプログラム
- 20社以上の**パートナー企業と協業・実証実験を行う際は追加資金を提供**
- 大学・研究機関 23機関から年2回、各回約8件を採択（**複数大学と連携**）



1stRound webサイトより抜粋 (<https://www.1stround.jp/>)

② ∞Labo（ムゲンラボ）【KDDI】

- 106社の**パートナー企業が抱える課題や提供可能なアセットを公開**し、スタートアップとの共創に繋げるオープンイノベーションプログラム
- パートナー企業とスタートアップによる**ピッチイベントを毎月開催**
- KDDIの事業分野に限らず**多様な分野の新規事業を支援**。宇宙・生成AIの**分野特化プログラムも併設**

③ 未来X（mirai cross）【三井住友銀行】

- **事業会社・VC・公的機関等が参画**し、スタートアップのステージに応じた協業や事業創出を支援
- 資金調達・チームビルディング・ブランディング等に関する**研修機会の提供**や、**企業・投資家等との接続**、専任コンシェルジュによる**事業会社との協業サポートプログラム**を実施



参考となる事例（事業会社等とのマッチング）（2）

トップダウンでのマッチングアレンジ

（学長・社長のトップダウンでの協業、共同研究、初期調達等のアレンジ）

ダイキン工業×京都大学

- 2013年に**組織対応型の包括連携協定**を締結。文理の枠を超えた協業・交流を行い、互いの**信頼関係を構築**
- 2021年、包括連携協定における共同研究開発テーマを再構築（10年50億円）し、空調関係のテーマに加えて「**京都大学発ベンチャーとの提携・連携**」に着手
- 2021年10月、同社は**京大発ベンチャー(株)FLOSFIA**（最先端パワー半導体デバイス開発）に**資本参画**
- 2022年に、京大教職員・学生等を対象とした「**ダイキンGAPファンドプログラム**」を開始（京都大学として民間資金で運営する初めてのGAPファンド）



金融機関のマッチング

（地域金融・VC・CVCとの接続、資本政策支援）

Daiwa Innovation Network (DIN) with 東北大学【大和証券(株)×東北大学】

- **大学発SU数社が登壇するビジネスマッチングイベント**を通じて、上場企業との協業や、強固なネットワークを持つ国内外VCや自社CVC（大和企業投資）からの**成長資金獲得を支援**
- DINは名古屋大学、東京科学大学との共催実績もあり

自治体とのマッチング支援

（実証の場、公共調達等の連携支援）

JDSC×東京大学×三重県

- **東京大学と三重県の連携協定に基づき**、三重県東員町において、東大発AI系スタートアップJDSCと中部電力関連会社が**実証実験を実施**（世帯電力データ分析による高齢者のフレイル検知）
- JDSCと中部電力の資本業務提携や、中部電力による国内初となるフレイル検知サービスのリリースに発展

参考となる事例（経営支援）

グローバル支援 (海外ネットワーク展開支援)

大阪大学×OUVC×Berkeley SkyDeck

- 2023年、大阪大学とOUVCは、**米国シリコンバレーに**大学発スタートアップ創出の**連携拠点を開設**
- OUVCは「**Berkeley SkyDeck**」と**パートナー契約**を締結。投資先2社のCEOをSkyDeckプログラムへ派遣し、**現地投資家からの資金調達、現地拠点設立を推進**

今後、国内各大学が有する海外拠点の機能強化・相互利用、世界的スタートアップイベント出展・日本誘致を全国的に推進【全国ネットワーク構築】

国内大学が有する主な海外拠点



ディープテック経営指導 (アルムナイ等によるメンタリング)

① StartX【スタンフォード大学】

- 2011年に設立された、スタンフォード大学の学生、教授、卒業生のための**起業家支援団体**
- 75名のスタンフォード大学教授、1600人以上の起業家、1000社以上の企業、300名以上のアクティブメンターや投資家がコミュニティに参加し、**アクセラレーションプログラムやネットワーキングを実施**
- 18社以上のユニコーン、3社のデカコーンを輩出

② ベンチャー三田会【慶応義塾大学】

- 慶応義塾大学から時代を先導する創業経営者をより多く輩出することを目的として、**卒業生である創業社長が中心となり創設された同窓会組織**
- 会員相互の親睦を図るとともに、勉強会等を実施。**寄付やファンド等への資金提供による起業促進・成長支援も目的の一つ**



参考となる事例（技術支援）

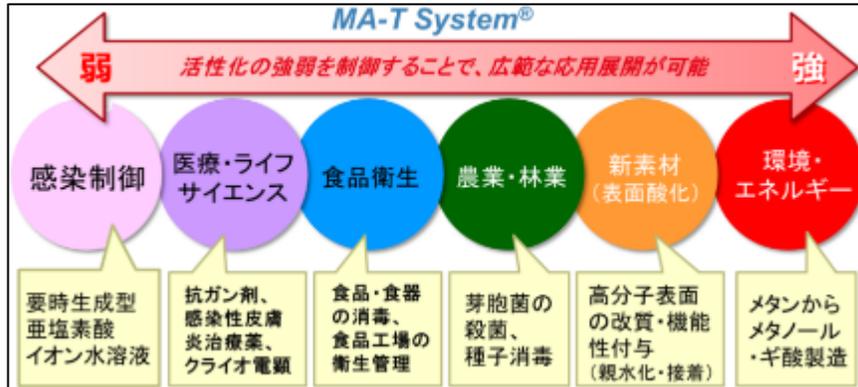
技術協力・共同研究（大学・SU・大企業の間）

① エースネット×大阪大学×アース製薬

- ベンチャー企業であるエースネットが開発した除菌消臭剤について、**大阪大学が原理解明**を行い、革新的な酸化制御技術「MA-T system®」へ昇華
- 同大学は複数企業とのオープンイノベーションを通じて「MA-T system®」の**応用範囲を拡大**
- 日本MA-T工業会（代表理事：アース製薬）やMA-T学会を立ち上げ、広範な社会実装を推進

② キュエル×大阪大学×富士通

- **大阪大学研究者がハブ**となり、研究者自ら創業したスタートアップ（キュエル：量子コンピュータの制御装置開発）と富士通（超電導量子コンピュータ開発）の**協業が実現**し、研究開発を促進
- キュエルの制御装置は理研等の研究機関へ導入され、**国産量子コンピュータの稼働に大きく貢献**



第6回日本オープンイノベーション大賞 webサイトより抜粋
https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/prize/link1_2023.pdf

研究施設・設備貸与

インキュベーション施設の提供

- 【東京大学、京都大学、名古屋大学、大阪大学等】
- 大学の研究シーズを活用したスタートアップ等を対象に、**オフィスやラボを割安で提供**
 - **投資家、弁護士の紹介等の支援**に加え、**学内研究者との共同研究や入居者同士のコミュニティ形成**にも寄与
 - **民間（三井不動産、LINK-J）による学内インキュベーション施設運営の事例も**【東京大学、慶應義塾大学】



参考となる事例（人材支援）

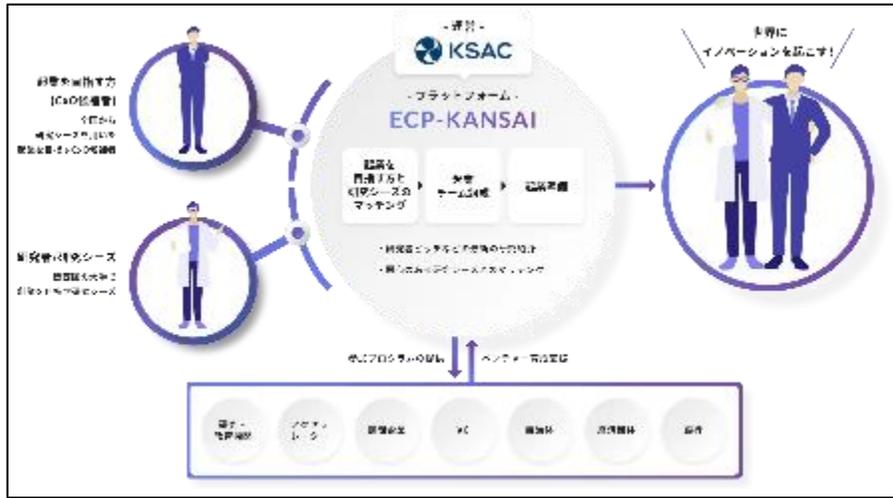
事業会社の人材との交流・紹介
(人材バンク構築、紹介等)

① 福岡県CXOバンク【福岡県・九州大学】

- スタートアップ創出や事業拡大のために必要な**CXO人材をデータベース化し、事業者（地域の中小企業含む）と人材のマッチング**を実施

② ECP-KANSAI【KSAC】

- **CXO人材**と関西の22大学の**研究シーズ**を繋ぎ、**スタートアップ起業を目指すプラットフォーム**



ECP-KANSAI webサイトより抜粋 (<https://ecp-kansai.jp/>)

学生インターンシップ等
(SUにとっては人材獲得にも)

① 単位取得型ベンチャー企業インターンシップ【旧：東京医科歯科大学】

- 自由研究期間等を活用して、数カ月間、医療・ヘルスケア系スタートアップのインターンシップに応募・参加し、**単位取得可能な全学部学生対象**の制度
- 学生自身の成長に加えて、スタートアップ側も学生のエネルギーと熱意に刺激を受け、事業の発展が促進されることも期待

② 海外大学からの学生インターン受入【Letara×テキサスA&M大学】

- 北海道大学発スタートアップLetara社（プラスチック燃料による宇宙機用推進系の開発）は、テキサスA&M大学との学生交流により、メインターゲットである**米国市場における自社の存在感向上**を期待
- テキサスA&M大学の学生は、同社の最先端技術を実用化レベルで学ぶとともに、**単位取得も可能**

参考となる事例（情報・相談支援）

相談窓口（SU、事業会社、自治体等の相談、お困りごとの駆け込み寺等）

① ワンストップ窓口 【大阪大学 共創機構】

- 共同研究、知的財産、起業、地域連携、寄付等に関する**問い合わせ窓口を一本化**
- 阪大発ベンチャー起業に係る**FAQの公開**や、法務・知財に関する相談ができる**産学法務支援室**を設置

The screenshot shows the website of the Osaka University Co-creation Institute. At the top, there is a navigation bar with links for '事業内容', '成果・実績', '産学情報', 'ポリシー・情報・様式', '組織案内', and 'お問い合わせ'. A search bar is also present. Below the navigation bar, there is a section titled 'お問い合わせ' (Contact Us). The text in this section reads: 'お問い合わせは各部署に振り分けてまいります。お問い合わせの際は、「お問い合わせ窓口」をご利用ください。お問い合わせいただいた内容により、一部回答できない場合や回答が遅延する場合がございます。あらかじめご了承ください。' Below this text, there is a form with a dropdown menu for 'お問い合わせカテゴリ' (Contact Category) and several radio button options: '共同研究', '産学情報', '学術知財', '産学情報', '知財支援(産学等)', '教員支援', 'ベンチャー・起業', '産学創', and 'その他'. There is also a text input field for 'お名前' (Name) and a 'お問い合わせ' button.

② 起業相談/経営相談 【東京大学 産学共創推進本部】

- 東京大学の研究成果の実用化として**起業に関する相談窓口**を設置
- 学内限定で、**創業前後の学生・スタートアップを対象に法務サポート**を実施
- 学内限定で、**スタートアップ経営に係る大学教職員や学生を対象に経営相談**が可能

③ スタートアップ知財支援窓口【INPIT】

- 起業したい方や創業期・成長期のスタートアップを対象に、知財課題の解決に向けて**知財に関する専門人材**（知財戦略エキスパート）が支援。
- 情報の出し方や契約時の知財面など、**スタートアップが自社の技術やブランドを守れるような支援**を実施。

(参考) スタートアップと中小企業の成長段階の違い

- **スタートアップは、中小企業（スモールビジネス）やIT系ベンチャー等と比して創業後から収益化までの期間が長く、新市場形成の草の根的活動や他分野展開による新たな顧客獲得などを行っている実態。**
- 特にディープテック・スタートアップは、基礎・応用の研究開発を繰り返すなどにより**創業直後は長い期間赤字が続くため、この期間の投資や支援が重要。**これにより**コアとなる技術シーズ等を強化することで高い価値を生み出すことにつながる。**

スタートアップと中小企業との違い

【事業計画の違い】

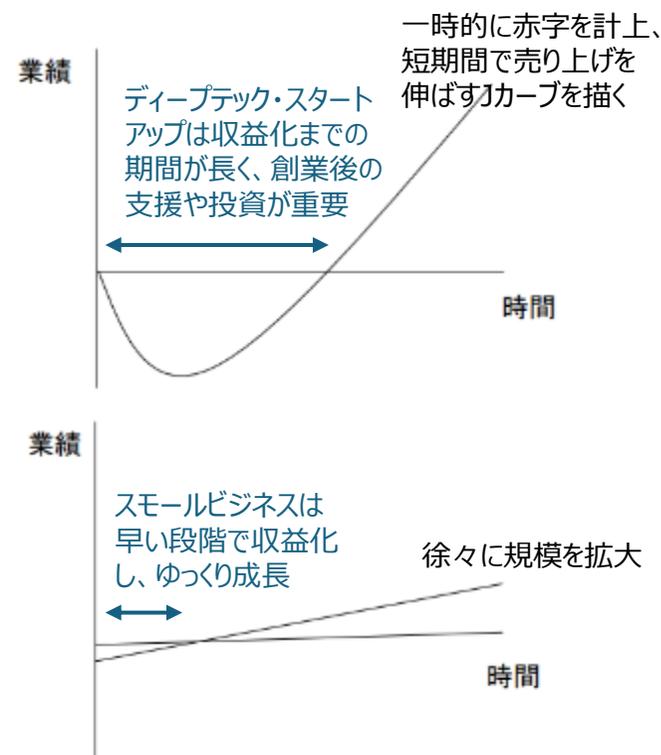
- スタートアップは、一時的に赤字を計上し、その後収益化する段階において短期間で大きく売上げを伸ばす（いわゆる「Jカーブ」）。
- 中小企業は、徐々に規模を拡大することで、線形的に成長していく。

【事業活動の分野の違い】

- スタートアップは、需要が十分に顕在化していない分野等における事業活動を主な目的とする。
- 中小企業は、既存のビジネスモデルが確立した分野における事業活動を主な目的としている。

【事業資金の調達方法の違い】

- スタートアップは、**出資により、事業活動に必要な資金を得る**（金融機関から融資を受けることは困難）。
- 中小企業は、融資により、事業活動に必要な資金を得る。



スタートアップの取引慣行に関する実態調査報告書（要約版）
（令和2年11月、公正取引委員会）より抜粋、一部改変

4. 各論③：出資

国立大学法人等による出資の範囲

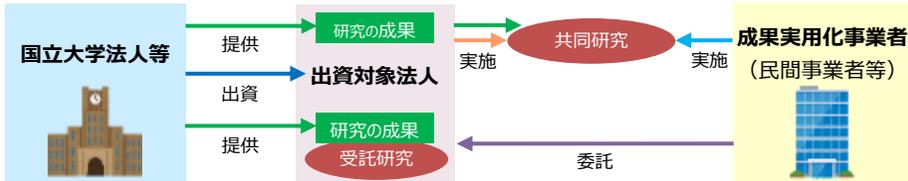
近年、国立大学法人等が保有する**研究成果や教育研究施設等の資源を社会に還元**するとともに、自ら投資を呼び込み、成長し続ける経営モデルを実現するための**規制緩和**として、**出資の範囲を拡大している**。（< > 囲いは対象事業者への出資が可能になった年）

I. 研究成果の活用

1. 成果活用促進事業者 <令和3年・政令改正> 【対象：全ての国立大学法人等】

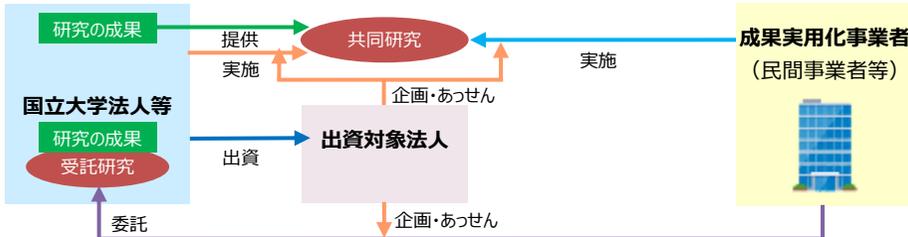
- **民間事業者との共同・委託研究**の形で、大学の技術に関する研究成果を実用化するために**必要な研究**を行う事業者

（例：大学が創出したシーズを元に企業等と共同研究を行う**研究所**）



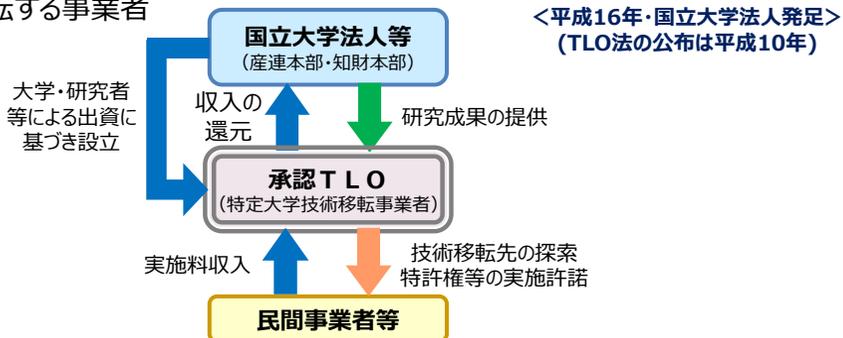
- 大学が**民間事業者との共同・委託研究**の形で行う、大学の技術に関する研究成果を実用化するために必要な研究等を**企画・あっせん**する事業者

（例：大学の有するシーズと企業のニーズをマッチングする**〇I機構**）



2. 特定大学技術移転事業者（承認TLO）【対象：全ての国立大学法人等】

- 大学における技術に関する研究成果を**特許権の実施許諾等**により民間事業者に移転する事業者

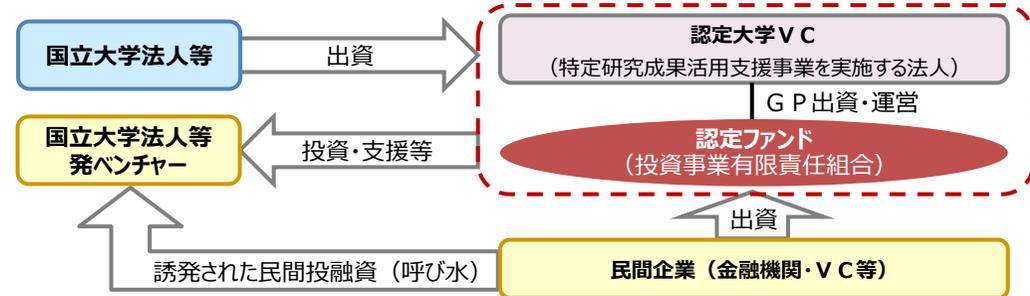


3. 特定研究成果活用支援事業者

【対象：全ての国立大学法人等】

<令和4年・VC等認定指針・出資認可基準改正>（産業競争力強化法の公布は平成25年）

- 大学発ベンチャーに投資・支援等を行う**認定VC・ファンド**



4. 研究成果活用事業者 <令和4年・法律改正により拡大> 【対象：全ての国立大学法人等】

- 大学の研究成果を活用した**コンサルティング、研修・講習等**を実施する事業者



5. 指定国立大学研究成果活用事業者 <令和4年・法律改正により新設> 【対象：指定国立大学法人】

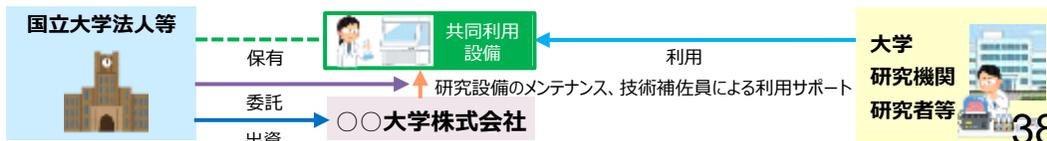
- 大学の技術に関する研究成果の提供を受けて、**商品やサービスを開発・提供する大学発ベンチャー**



II. 教育研究施設の管理・利用促進

6. 教育研究施設管理等事業者 <令和4年・法律改正により新設> 【対象：全ての国立大学法人等】

- 大学が保有する教育研究施設等の資源を社会に還元するため、**教育研究施設等の管理と他の研究機関等による利用を促進**する事業を行う事業者



地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第15次地方分権一括法）

③ 公立大学法人の出資可能対象をベンチャーキャピタル等へ拡大

[地方独立行政法人法、産業競争力強化法]

施行日：公布の日から起算して3月を経過した日

研究成果の社会還元

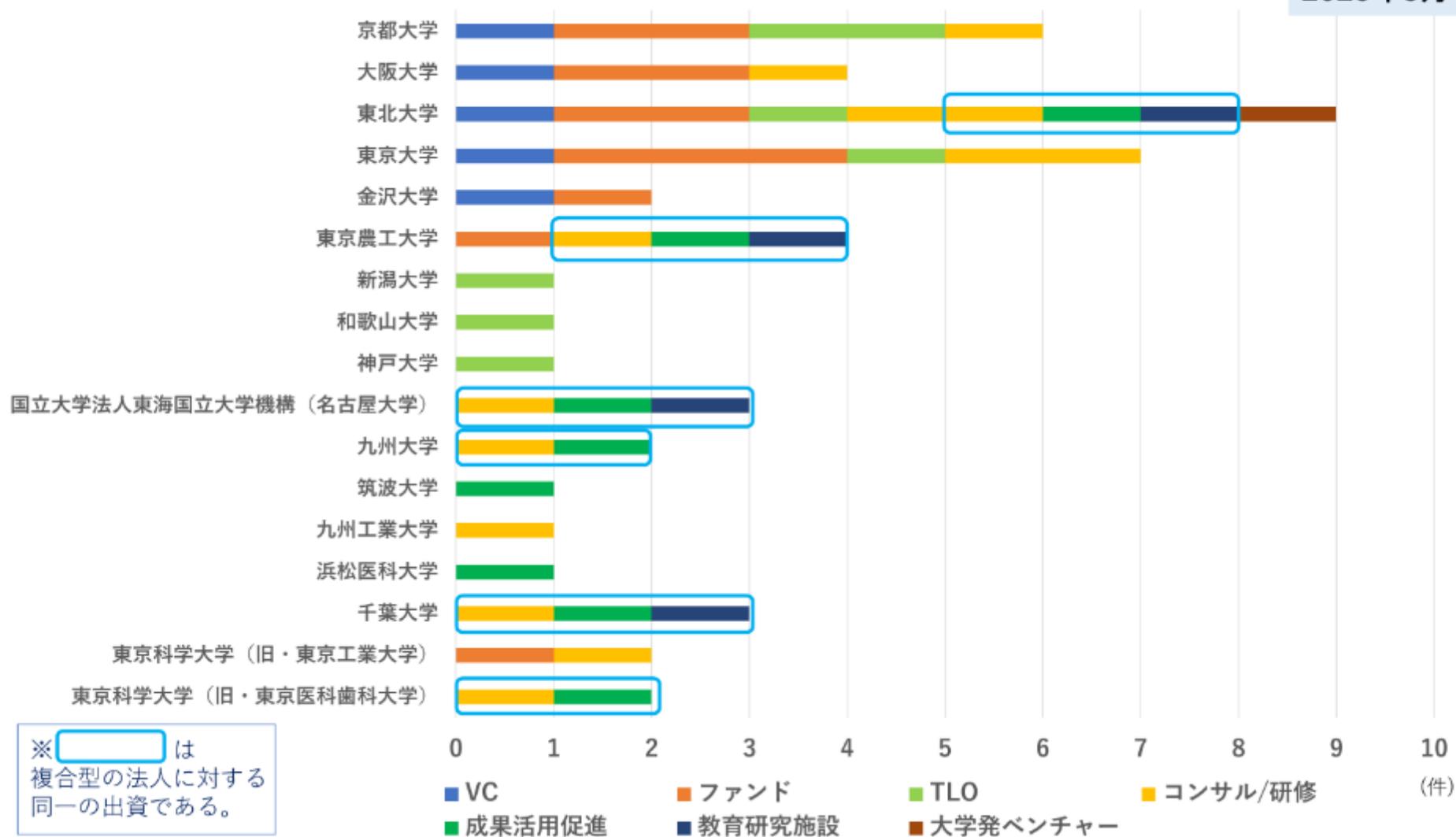
- 国立大学法人と同様に、公立大学法人による①～③の事業者への出資を可能とする。
 - ①認定特定研究成果活用支援事業者
(大学発ベンチャーに投資・支援を行う認定ベンチャーキャピタル及び認定ファンド)
 - ②研究成果活用事業者
(大学の研究成果を活用したコンサル、研修等を実施する事業者)
 - ③教育研究施設管理等事業者
(大学が保有する教育研究施設等の管理や他の研究機関等による利用サポートを実施する事業者)

出資先類型	民間事業者との共同・委託研究を実施・あっせんする事業者	特許権の実施許諾等により研究成果を民間移転する事業者	大学発ベンチャーに投資・支援を行う認定ベンチャーキャピタル・ファンド	大学の研究成果を活用したコンサル、研修等を実施する事業者	大学が保有する教育研究施設等の管理や他の研究機関等による利用を促進する事業者
国立大学法人	○	○	○	○	○
公立大学法人 従来	○	○	×	×	×
公立大学法人 改正後	○	○	○	○	○

効果： 各地域の大学における
①大学発スタートアップの創出、②研究成果の社会還元 の加速に資する

国立大学の出資先件数内訳

2025年3月現在



【ファンド】官民イノベーションプログラム <政府出資1000億 H26〜>

- ✓ 国立大学の研究成果を活用する大学発ベンチャーを支援する事業を行うことを目的とする会社のうち、一定の要件を満たすものに対して、**国立大学法人が出資を行いベンチャーキャピタル（VC）を設立し、ファンドを創設**することを可能とする制度
- ✓ **国立大学法人における研究成果の実用化を促進**し、価値創造につなげていくため、高い研究力及び共同研究実績を有する4つの国立大学法人（東北、東京、京都、大阪）に対して、合計1,000億円を国から出資。特に、**民間VCがリスク高**のために避けがちとなる、足の長いシード段階やアーリー段階の案件を中心に投資を展開



(参考) 官民イノベーションプログラムの実績



累計投資額
4.0億円

演算性能／消費電力費を
100倍以上に高めた
AI・IoTデバイス



TELEXISTENCE

累計投資額
4.0億円

ロボットによる恩恵を
世界中に届ける



※自社開発AIロボットをファミリーマート
300店舗導入へ (R4年8月時点)



LegalOn
Technologies

累計投資額
1.8億円

法とテクノロジーの力で、
安心して前進できる社会を
創る



日経・NEXTユニコーン調査 (R6.12時点)
11位 (推定企業価値：915億円)

ジェイテックコーポレーション(株)

目に見えないX線の集光や
反射をする「X線ミラー」



累計投資額
1.4億円

平成30年2月、東証マザーズに株式公
開

(IPO時の時価総額：545億円)

投資実績

※令和5年度末時点

<投資の状況>

- ・投資先会社数 226社
- ・投資額 620.9億円

<EXIT案件>

- ・IPO 14社

(主なIPO例：株式会社レナサイエンス、クオリプス株式会社、株式会社ジェイテックコーポレーション等)

- ・M&A 28社

(・清算 5社)

- ・回収率 (回収額／投資額)

= **1.76倍**

(152.2億円／86.3億円)

現時点では、EXIT案件でみると
回収率はプラス

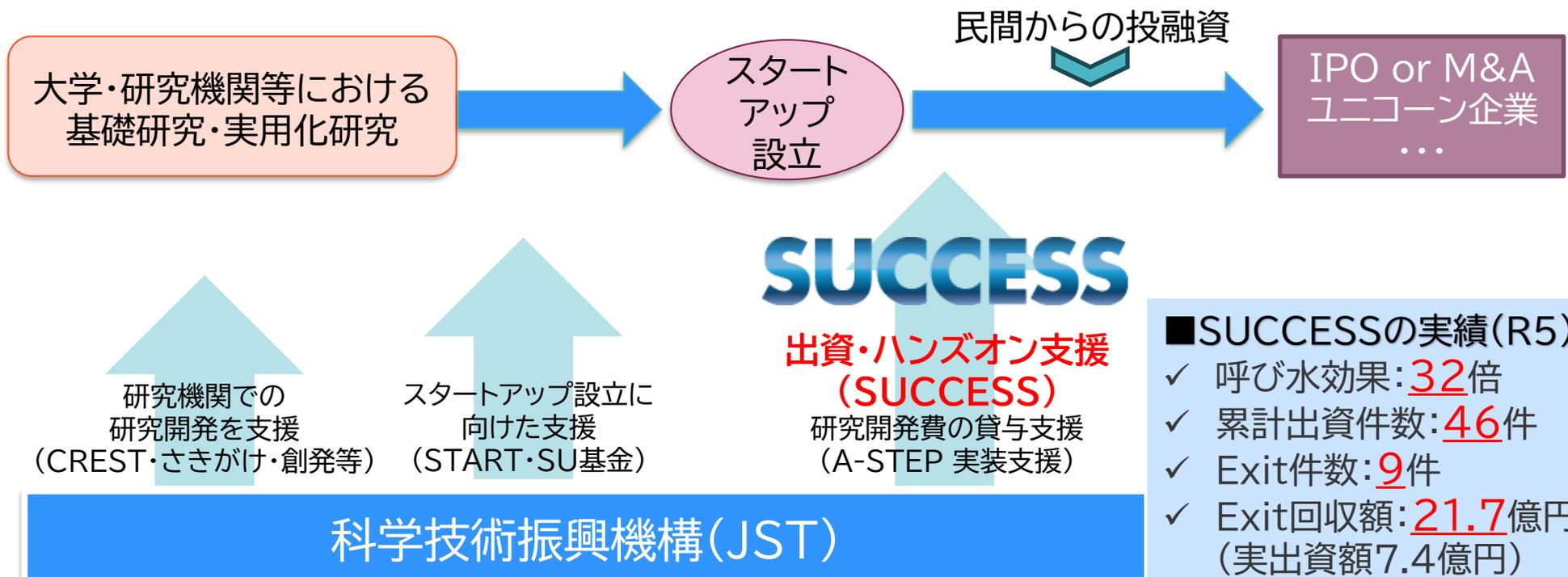
JSTの研究開発成果の実用化を目指すスタートアップに対しJSTが**出資並びに人的及び技術的援助**を行うことで、その創出及び成長を促し、当該スタートアップが行う事業活動を通じてJSTの研究開発成果の実用化・社会還元を促進することが目的。
事業化リスクの高いシード・アーリー期に投資することで民間からの呼び水効果を期待。

■出資先の条件

JST事業による研究開発成果の実用化を目指すこと
設立から概ね5年以内の企業であること

■出資の上限(以下両方の条件を満たす)

出資比率:原則総議決権の1/2を超えない
出資金額:1社あたり最大5億円





医療機関導入

700以上

販売数

1万件以上

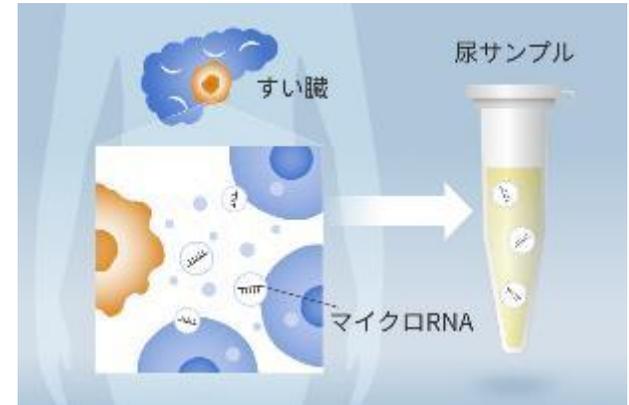
膵臓がん診断補助医療

臨床試験実施中

Craif株式会社 (2019年2月出資公表)

名古屋大学 安井准教授の「さきがけ」研究成果を基に起業。

尿からマイクロRNA (2024年米国ノーベル賞)を検出し、がんを早期発見できるキットを医療機関・企業・一般向けに展開。



資金調達総額

32.2億円

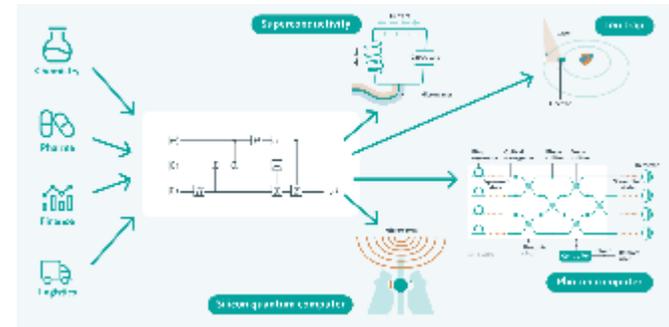
デンマークに

海外子会社を設立

株式会社QunaSys (2022年3月出資公表)

東京大学 藤井助教の「さきがけ」研究成果を基に起業。

量子コンピュータの性能を最大限に引き出すためのアルゴリズムやソフトウェアを提供。



日本オープンイノベーション大賞

経済産業大臣賞 (2023年度)

国際標準規格

ISO9001取得

KAICO株式会社 (2020年5月出資公表)

九州大学 日下部教授の「START」研究成果を基に起業。

カイコの体内で高品質なたんぱく質を高効率に発現させ、タンパク質の受託発現・ワクチン開発/製造など行う。



■図1

カイコだけに感染するウイルスの遺伝子を一部組み換え、カイコに接種する。ウイルスが体内で増えるのと同時に、目的のたんぱく質も産生される。これを回収して精製すれば、薬の材料などに利用でき

5. 各論④：地域振興

特定分野に強い大学を取り巻く現状

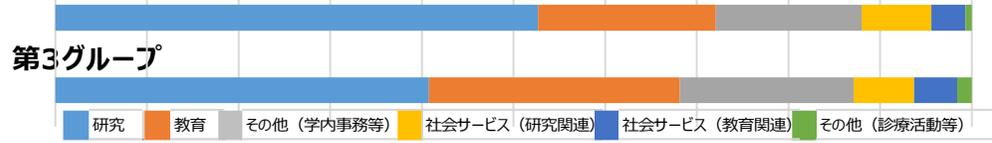
- 少ない論文数で特定分野において強みを持つ大学は多数存在するが、相対的に研究時間が少ない
 - 特に上位に続く層の大学から輩出される論文数が、海外と比べて少ない
- ⇒ **上位に続く大学の層の厚みが形成されるよう、特色ある強みを伸ばす施策の展開が必要**

特定分野において強みを持つ大学

	第1グループ	第2グループ	第3グループ	第4グループ	その他グループ
化学	京都大学 東京大学	早稲田大学		沖縄科学技術大学院大学 立教大学 学習院大学 九州工業大学	
材料科学		早稲田大学	山形大学 大阪市立大学 鳥取大学	沖縄科学技術大学院大学	
物理学	東京大学 京都大学 大阪大学	名古屋大学 東京工業大学 筑波大学 九州大学 岡山大学 神戸大学 早稲田大学 広島大学 千葉大学	信州大学 山形大学 大阪市立大学 岐阜大学 富山大学	首都大学東京 お茶の水女子大学 立命館大学 立教大学 日本歯科大学 東邦大学 奈良女子大学 沖縄科学技術大学院大学 宮崎大学 神奈川大学 甲南大学 工学院大学	長崎総合科学大学 広島工業大学 東北学院大学 福岡工業大学
計算機・数学				会津大学 室蘭工業大学 山梨大学 首都大学東京	
工学			三重大学 東京農工大学	弘前大学 上智大学	
環境・地球科学		筑波大学 東京工業大学		高知大学 香川大学 長岡技術科学大学 龍谷大学	
臨床医学	京都大学 東京大学	慶應義塾大学	近畿大学 熊本大学 自治医科大学 東海大学 鹿児島大学 東京理科大学	帝京大学 産業医科大学 聖マリアンナ医科大学 同志社大学 聖路加国際大学 杏林大学 川崎医科大学	
基礎生命科学		東京工業大学	横浜市立大学	総合研究大学院大学 奈良先端科学技術大学院大学 埼玉大学 沖縄科学技術大学院大学 京都産業大学	

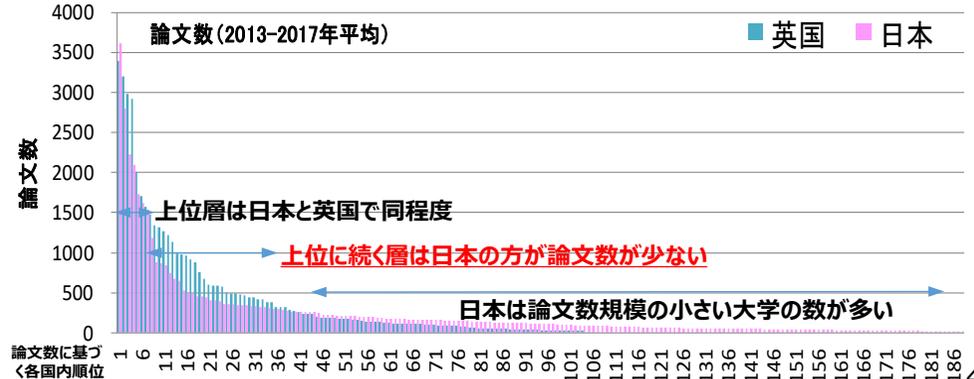
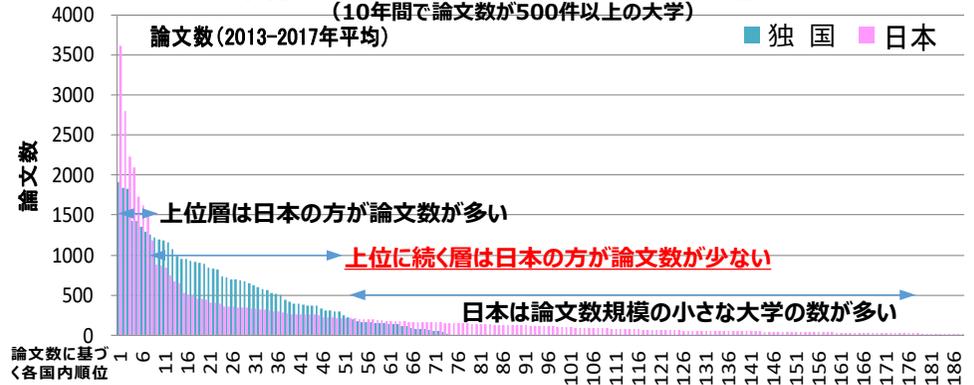
0.5%以上
0.25%以上
0.5%未満
0.1%以上
0.25%未満
0.05%以上
0.1%未満
0.05%未満のうち、0.01%以上

大学グループ別の職務時間の状況（理工農学、2018年調査）



「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を基に文部科学省作成

日独英の大学の論文数分布の比較



※ 8分野それぞれにおいて、論文数に占めるTop10%補正論文数の割合が東京大学の全分野における値(12%)以上の日本の大学を抽出し、自然科学系の全論文数に占めるシェアによるグループ毎に分類

共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の概要

プログラムの概要

- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョン）として掲げ、その達成に向けた①バックキャスト※によるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官連携マネジメントシステムの構築をパッケージで推進。
- これを通じて、大学等や地域の独自性・強みに基づく産学官共創拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進。
- 令和7年度からは新たに、地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援することで、に寄与するグローバル水準の研究成果とイノベーションの創出、②産学官共創を牽引する研究者の育成及び①課題解決拠点の機能強化を推進。

「人が変わる」
SDGsに係るビジョンを共有

SDGsに基づく未来のありたい社会像を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

「大学が変わる」
持続的な産学官共創システムの
整備・運営

産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステム（産学官共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

「社会が変わる」
科学技術イノベーションによる
社会システムの変革

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築し、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。

プログラムのコンセプトイメージ



(※) バックキャスト：ありたい社会の姿から、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法

共創の場形成支援プログラム：未来共創分野【新設】

背景・課題

- ・ **地域の大学等は**、地域課題解決に資する地域特有のポテンシャルを活かした先端的な研究開発など、**地域経済の活性化や魅力ある地域社会・文化形成に寄与する、中核的な存在。**

- ・ **地域の未来に向けて将来の産学官共創を牽引する存在として、挑戦的な研究への意欲、高い適応力等を有した若手研究者の活躍を促進**することが必要。将来の産学官共創拠点に向け、**産学共創のタネとなる独創的・挑戦的な研究成果の創出や優秀な研究者の地域の大学等への呼び込み等**も重要。

＜令和7年度採択（予定）＞
支援規模：37百万円程度/年
支援期間：2年度（令和8年度末まで）
支援件数：3拠点程度

実施内容

【目的】

独創的・挑戦的な若手研究者が、地域の課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果を創出し、地域の未来に向けた産学官共創拠点を構築する。

【事業のポイント】

- **独創的・挑戦的な若手研究者**（20～40代前半）が**PL（プロジェクトリーダー：拠点責任者）**となり、学内外の研究者や自治体・産業界を含む**プロジェクトチームを構築**。
- 提案大学等が、地元企業や自治体等とともに、**地域課題を徹底的に深掘りし、研究計画をブラッシュアップ**。その際には**戦略コンサルタント**を活用するほか、JSTのPO（プログラムオフィサー）/アドバイザー等の助言を得る。

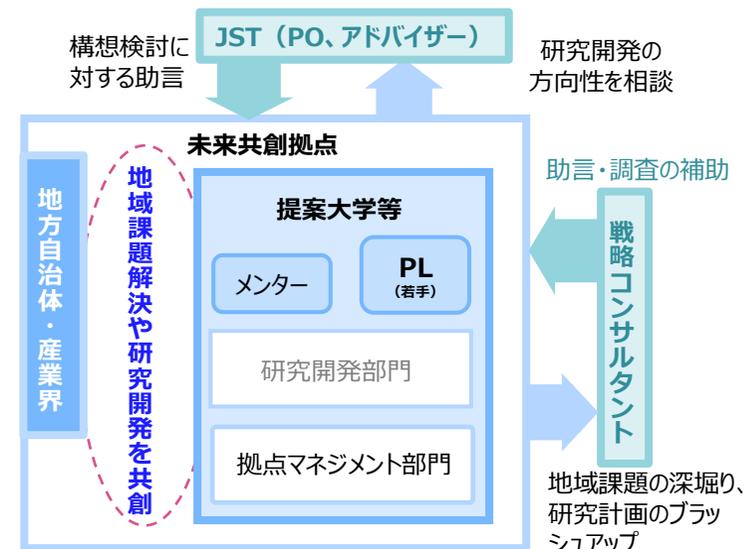
（2年度の支援後、昇格審査を経て、本格的な研究開発（5年度程度）を想定）

- ✓ 深掘り、ブラッシュアップした研究計画に基づき、**若手研究者が課題解決に資する研究開発を本格的に実施**。
- ✓ 提案大学等は、**若手研究者を中心としたチームが研究に専念できる環境整備や産学官共創の支援を実施**。

【独創的・挑戦的な若手研究者について】

- ・ 筆頭著者の論文は20代後半に最も多い
- ・ 新しい視点と柔軟性、挑戦的な研究への意欲、高い適応力、最新技術の活用力（データ解析やシミュレーション技術）、国際的なネットワークの構築力等の特徴を有する

【拠点体制】



共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 拠点マップ

(令和7年4月時点)

本格型拠点 35拠点
育成型拠点 6拠点

※未来共創分野・育成型3拠点を採択予定

共創分野 16	地域共創 分野 13	政策重点 分野 6
地域共創 分野 6		

琉球大学 (R4共創・本格型昇格)
竹村 明洋PL
資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステイナブル陸上養殖のグローバル拠点

沖縄科学技術大学院大学 (R4共創・本格型)
北野 宏明PL
「心・体・環境の健康」を基盤とした持続可能型社会を実現するグローバル・バイオコンバージェンスイノベーション拠点

大阪大学 (R4共創・本格型昇格)
藤田 克昌PL
フォトニクス生命工学研究開発拠点

大阪大学 (R5地域共創・本格型昇格)
関谷 毅PL
住民と育む未来型知的インフラ創造拠点

大阪大学 (R2量子・本格型)
北川 勝浩PL
量子ソフトウェア研究拠点

国立循環器病研究センター (R2バイオ・本格型)
星月 直樹PL
世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点

広島大学 (R4共創・本格型昇格)
山本 卓PL
Bio-Digital Transformation (バイオDX) 産学共創拠点

広島大学 (R6地域共創・育成型)
作野 裕司PL
海洋リモートセンシング技術を核とした海洋文化都市共創拠点

九州大学 (R6地域共創・育成型)
日下部宣安PL
生物多様性・生態系と食料生産・感染症対策のトレードオフを解消するための昆虫科学共創拠点

長崎大学 (R5地域共創・本格型昇格)
征矢野 清PL
「ながさきBLUEエコノミー」海の食料生産を持続させる養殖産業化共創拠点

熊本県立大学 (R3地域共創・本格型)
島谷 幸宏PL
「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点

長岡技術科学大学 (R4地域共創・本格型)
小笠原 渉PL
"コメどころ"新潟地域共創による資源完全循環型バイオコミュニティ拠点

秋田県立大学 (R6地域共創・本格型昇格)
高田 克彦PL
森の価値変換を通じた、自律した豊かさの実現拠点

富山大学 (R6地域共創・本格型昇格)
柴柳 敬敏PL
富山循環経済モデル創成に向けた産学官民共創拠点

金沢大学 (R3共創・本格型)
高橋 憲司PL
再生可能多種類植物由来プラスチックによる資源循環社会共創拠点

京都大学 (R5地域共創・本格型昇格)
沼田 圭司PL
ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点

東海国立大学機構名古屋大学 (R4地域共創・本格型)
森川 高行PL
地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点

東海国立大学機構名古屋大学 (R4共創・本格型)
松田 亮太郎PL
セキュアでコピキタスな資源・エネルギー共創拠点

高知大学 (R6地域共創・育成型)
平岡 雅規PL
しまんと海藻エコイノベーション共創拠点

香川大学 (R7地域共創・本格型)
末永 慶寛PL
資源あふれる豊かで持続可能な瀬戸内海創生拠点

北海道大学 (R3地域共創・本格型)
玉腰 暁子PL
こころとカラダのライフデザイン共創拠点

北海道大学 (R6地域共創・育成型)
後藤 貴文PL
次世代和牛生産システム構築拠点

弘前大学 (R4地域共創・本格型)
村下 公一PL
健康を基軸とした経済発展モデルと全世代アプローチでつくるwell-being地域社会共創拠点

岩手大学 (R6地域共創・育成型)
澤井 健PL
農村と都市との豊かな結びつきを育む「いわて畜産テリトリー」創造拠点

自治医科大学 (R6地域共創・育成型)
門田 行史PL
医療&福祉DXを活用した全世代ケアラーのヘルスエクイティを目指す地域共創拠点

東京大学 (R2共創・本格型)
中村 尚PL
地域気象データと先端学術による戦略的社会共創拠点

順天堂大学 (R7共創・本格型)
隈丸 加奈子PL
災害など危機的状況でもヒト・モノ・ココロがつながる健康医療共創拠点

横浜市立大学 (R4共創・本格型)
宮崎 智之PL
一歩 隆範PL
若者の生きづらさを解消し高いウェルビーイングを実現する共創拠点

東北大学 (R5地域共創・本格型昇格)
松八重 一代PL
美食地学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点

東北大学 (R4共創・本格型)
中澤 徹PL
「みえる」からはじまる、人のつながりと自己実現を支えるエンパワーメント社会共創拠点

東北大学 (R6共創・本格型昇格)
近藤 倫生PL
ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点

筑波大学 (R2バイオ・本格型)
西山 博之PL
つくば型デジタルバイオエコノミー社会形成の国際拠点

物質・材料研究機構 (R2環エネ・本格型)
金村 聖志PL
先進蓄電池研究開発拠点

東京科学大学 (R2量子・本格型)
上妻 幹旺PL
量子航法科学技術拠点

東京大学 (R4量子・本格型)
藤堂 真治PL
量子ソフトウェアとHPC・シミュレーション技術の共創によるサステイナブルAI研究拠点

東京大学 (R4共創・本格型昇格)
菊池 康紀PL
「ビヨンド・ゼロカーボン」を目指す"Co-JUNKAN"プラットフォーム 研究拠点

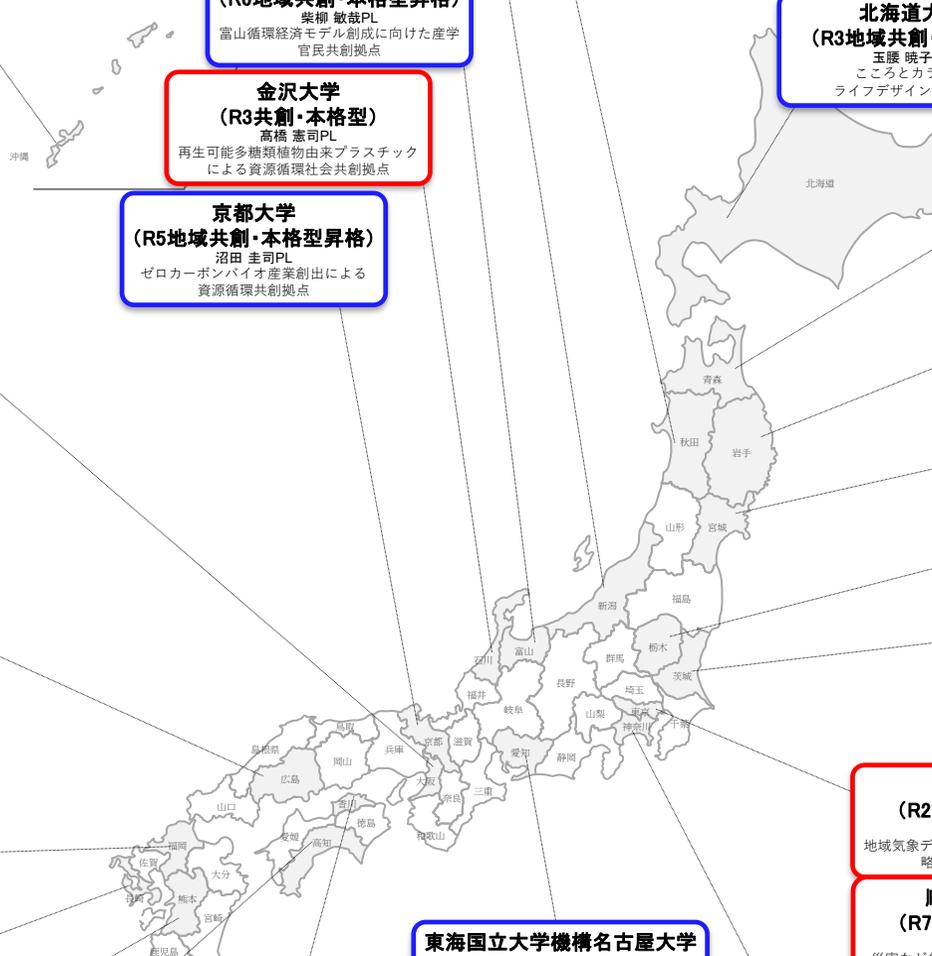
東京芸術大学 (R5共創・本格型昇格)
伊藤 達矢PL
「共生社会」をつくるアートコミュニケーション共創拠点

東京農工大学 (R5共創・本格型昇格)
養田 正文PL
カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点

慶應義塾大学 (R3共創・本格型)
中村 雅也PL
誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを実現する都市型ヘルスコモンズ共創拠点

川崎市産業振興財団 (R4共創・本格型)
一木 隆範PL
レジリエント健康長寿社会の実現を先導するグローバルエコシステム形成拠点

慶應義塾大学 (R5地域共創・本格型昇格)
田中 浩也PL
リスベクトでつながる「共生アップサイクル社会」共創拠点



■ 共創分野

Bio-Digital Transformation（バイオDX）産学共創拠点

【広島大学】（R2育成型、R4本格型）

卵アレルギーの原因物質を除去した鶏卵を開発（広島大学独自のゲノム編集ツールを使って作成）。実用化に向けて、安全性評価の臨床研究中（令和6年3月から相模原病院・広島大学・キューピー株の3機関にて実施）。



■ 地域共創分野

健康を基軸とした経済発展モデルと全世代アプローチでつくるwell-being地域社会共創拠点

【弘前大学】（R4本格型）

健康・医療データの利活用基盤の整備や共同研究講座の拡大等（令和5年4月「健康・医療データサイエンス研究センター」開設。企業との24の共同研究講座設置（令和6年8月現在））。健康予測（疾病発症予測）シミュレーション、血中NAD⁺測定サービスを事業化。ベンチャー2件（令和5年度）。

共同研究講座

講座名	実施機関	内容
1. がん早期発見のためのAI活用	東北大学	がん早期発見のためのAI活用
2. 高齢者の認知機能低下の予防	東北大学	高齢者の認知機能低下の予防
3. 脳卒中の予防と治療	東北大学	脳卒中の予防と治療
4. がん治療の個別化	東北大学	がん治療の個別化
5. がん治療の個別化	東北大学	がん治療の個別化
6. がん治療の個別化	東北大学	がん治療の個別化
7. がん治療の個別化	東北大学	がん治療の個別化
8. がん治療の個別化	東北大学	がん治療の個別化
9. がん治療の個別化	東北大学	がん治療の個別化
10. がん治療の個別化	東北大学	がん治療の個別化
11. がん治療の個別化	東北大学	がん治療の個別化
12. がん治療の個別化	東北大学	がん治療の個別化
13. がん治療の個別化	東北大学	がん治療の個別化
14. がん治療の個別化	東北大学	がん治療の個別化
15. がん治療の個別化	東北大学	がん治療の個別化
16. がん治療の個別化	東北大学	がん治療の個別化
17. がん治療の個別化	東北大学	がん治療の個別化
18. がん治療の個別化	東北大学	がん治療の個別化
19. がん治療の個別化	東北大学	がん治療の個別化
20. がん治療の個別化	東北大学	がん治療の個別化
21. がん治療の個別化	東北大学	がん治療の個別化
22. がん治療の個別化	東北大学	がん治療の個別化
23. がん治療の個別化	東北大学	がん治療の個別化
24. がん治療の個別化	東北大学	がん治療の個別化

リスペクトでつながる「共生アップサイクル社会」共創拠点

【慶應義塾大学】（R3育成型、R5本格型）

再生プラスチック及び独自に開発した大型3Dプリンタを利用した建築用コンクリート型枠、内装部材、什器の設計・製造・販売、廃プラスチックの回収、再生・処理、リサイクル商品の販売を実施するベンチャー企業（株式会社DigitalArchi）を設立。



■ 政策重点分野

先進蓄電池研究開発拠点

【物質・材料研究機構】（R2本格型）

リチウムイオン電池にて、材料・電極・セル設計の研究開発加速に資する電極・電池特性予測シミュレータ（プロトコル）を構築し、参画企業での試用を開始。NEDOのSOLiD-Next（次世代全固体蓄電池材料の評価・基盤技術開発）事業やRISING3等と相互に連携。



地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）取組事例

※令和5年度採択

◆信州大学

水関連先鋭研究を核に、研究の卓越性、イノベーション創出、地域貢献を三本の矢として一体推進する

参画機関

山梨大学／東京大学／名古屋大学／東京理科大学／ダルエスサラーム大学／ネルソン・マンデラアフリカ科学技術大学／エルドレッド大学／チュロンコン大学／モンクット王工科大学ラートクラバン校／ベトナム国家大学／北京化工大学／サウジアラビア海水淡水化公社

「取組内容の概要」

●新しい学問分野 **アクア・リジェネレーション（ARG）**

水や水由来の水素エネルギーの生成・利用など水を中心とする地球環境の再生に関わる諸学術分野（SDGs6）を「**アクア・リジェネレーション（ARG）**」と定義し、地球規模での課題解決、社会実装、そして新産業創出をリードする。

●水関連先鋭研究を核とした取組（卓越性）

ARG分野における卓越した研究者を集約するため、**ARG機構を新設**するとともに、**PI分の承継ポストを増設**。PIの下に研究者等を配置し、**ユニットで研究を深化**する仕組みを構築。主たる研究拠点として、**アクア・リジェネレーション共創研究センター（松本キャンパス）を新築**するなど、**ARG機構にヒト・モノ・カネを集約、環境を整備**することより、多様で卓越した研究を創出。

●国際共創と人材育成の強化（イノベーション）

ARG機構と連動した大学院（修士・博士）を新設（計画中）し、**研究・教育の一体推進**を行うとともに、水問題が深刻な国々から人材とニーズを受け入れ、国際的な共創（**海外実証**）と人材育成を強力に推進。

●地域との連携による実証タウンの形成（地域貢献）

水とエネルギーの無限循環・地産地消システムを開発し、**経済成長とサステナビリティが両立**するCN社会の実現を目指す。水の惑星地球の再生を、水が豊富な信州から先導するため、松本市・飯田市、企業と連携の上、**「実証タウン」**を構築。地域に軸足を置きながら**グローバルな課題解決のシナリオを具現化**。

大学改革

—ARG分野を中心とした研究力強化戦略（VGSU構想）の実現—

※ VGSU構想：研究・教育・社会貢献での特色や強みを伸ばし(Extend)、信州地域はもとより、周辺地域の研究機関や産業界、国際社会とも広域かつ深淵な連携を広げ(Expand)、社会を豊かにし、より良い未来を創る(Enrich)

◆岡山大学

地域と地球の未来を共創し、世界の革新の中核となる研究大学～持続可能な社会を実現させる10年構想～

参画機関

筑波大学／東京大学／東京科学大学／山梨大学／大阪大学／山口大学／理化学研究所／自然科学研究機構／津山工業高等専門学校

「取組内容の概要」

●世界と伍するイノベーションと研究者の育成システムの実現

研究の卓越性を先鋭化させる「高等先鋭研究院システム」を構築。研究分野の競争性を保ちつつ、研究IRに基づいて大学が強みを持つ研究領域にリソースを傾注することで、研究の厚みや流動性、多様性等を生み、世界と伍するイノベーションと研究者の育成システムの実現を目指す。

●共生型連合体を設置し社会変革を推進

「**国家戦略特別区域（デジタル田園健康特区）**」に指定されている**岡山県吉備中央町**や、同じく国家戦略特区（スーパーシティ）に関連する**筑波大学**等と連携し、医療分野から同区を盛り上げ、社会変革を推進し、**イノベーション創出によるWell-being社会の実現**を目指す。

●イノベーション創出のメッカとなる研究基盤の整備

先端設備の充実と技術人材の高度化によるシナジー効果の創出を図り、我が国全体を含めたイノベーション創出のための研究基盤整備を目指す。

●知識により社会変革を起こすナレッジワーカーを育成

事務職員・技術職員等を高度化することで研究者と対等に大学運営に携わることのできる環境を構築。

- 研究者・URA・技術職員・事務職員間を相互に行き来できる複線型人事制度の導入
- 教員の機能分化による研究活動最適化などの人事制度改革
- 全技術職員を1組織に統括し、職階を整理し、キャリアパスを明確化。技監制度導入で大学経営に参加へ。



(参考) 地域の中核となる大学における取組の好事例

北海道大学 (健康医療)

<住民の意識を変える母子健康調査> COI

- 母子等の家族が健康で安心して暮らせる社会を目指して、2015年より、**岩見沢市において食、腸内環境、母乳を基に母子の健康調査**を実施。
- コロナ禍を踏まえ、胎児の心拍や子宮の収縮を測る機器を道内患者に郵送し、**医師による国内発の本格的な在宅妊婦健診・診療を開始**。(2020年3月～)

- 全市民の健康データの統合プラットフォームを活用したサービスなど、25製品、15サービスを上市。



- 低出生体重児の減少を実現** (2015 : 10.4% ⇒2019 : 6.3%) ※日本平均10%

- 岩見沢市の資金拠出 (15億円) により、北海道大学サテライトを設立予定** 第3回日本オープンイノベーション大賞 日本学術会議会長賞 (2021年2月)

名古屋大学 (自動運転・MaaS)

<高齢者が元気になる移動イノベーションの創出> COI

- 高齢者がいつでもどこでも移動**できるようにするため、移動ニーズを踏まえて、「**歩行トレーニングロボ**」や「**高齢者の運転支援システム**」、「**モビリティブレンド※**」等に係る研究開発を実施。

※既存の交通手段とMaaSや自動運転との組み合わせ

- 研究成果は、**参画企業等により、多くの製品、サービスとして実装。また、自治体の新移動手段として導入**。(豊田市、幸田町、春日井市他)



歩行支援ロボット 運転見守りシステム ゆっくり自動運転 たすけあいカー

- 民間企業との共同研究 (約8億円)、**自動運転ベンチャー企業等3者の創業に貢献**。

弘前大学 (健康医療)

<超多項目健康ビッグデータ活用> COI

- 青森県の**短命打開**のため、弘前大学は青森県、弘前市等と連携し、2005年から継続的に、**弘前市岩木地区住民の健康情報を取得**。
- 2013年には国のプロジェクトに採択され、健康情報「超多項目ビッグデータ」を活用した予測法・予防法開発やビジネス化を推進。
- 39社 (2019年1月現在) の企業が参画、**民間投資 (年間約3億円) を誘引**。
- 認知症・生活習慣病等に関する予測サービスや健康増進サービス・製品の開発等を実施。



- 第1回 日本オープンイノベーション大賞 内閣総理大臣賞** (2019年3月)

ビジネス化事例
クラウドサービス「健康物語」

金沢工業大学 (インフラ)

<革新材料による次世代インフラシステム> COI

- 安全・安心で地球と共存できる社会の実現に向けて、「**社会インフラ**」「**都市・住宅インフラ**」「**海洋インフラ**」への応用が可能な**革新材料と革新製造プロセス技術**を研究開発。



- 2019年、耐震補強材としてJIS規格に認定。**重要文化財 (善光寺や富岡3号倉庫等) の耐震補強のほか、JRのホーム転落防護柵に採用**。

- 地域産業への貢献** (小松マターレ、サンコロナ小田と炭素繊維複合材の開発・販売。小松マターレは2025年までに30億円規模の売上見込み)

- JR東海リニア新幹線のスラブ床版用FRP筋を開発**し、2023年より製品販売。

愛媛大学 (水産)

<大型養殖産業創出> 地域エコ

- もともと養殖業が盛んだった愛媛県だが、**魚価の低迷や後継者不足等の背景もあり、大学・県・地元自治体が連携し、研究センターを設立**。

- 「地域イノベーション戦略支援プログラム」に採択され、**地域の水産業が抱える課題解決のための研究を推進し、6次産業化を担う人材を育成することに成功**。

- 2017年には「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に採択され、**スマをモデルとした新養殖産業の研究開発を行う。研究開発にとどまらず、商社出身者を招聘するなど、事業化・商品化を見込んだ取り組みを実施**。



愛媛大学の養殖スマ

神戸大学 (地方創生)

<バイオベンチャー企業創出> 地域エコ

- 神戸市は「**神戸医療産業都市**」の整備を進めてきており、国内最大級の医療産業クラスターを形成を目指している。

- 2017年に「**地域イノベーション・エコシステム形成プログラム**」に採択され、**神戸大学による「切らないゲノム編集技術」等に係る研究開発、及びその成果を基にした起業化等が加速**。

- これまでに、これまでに、**本事業に係る神戸大学発のバイオベンチャー企業3社が、VC等より45億円程度の資金を調達**。神戸市の医療産業都市構想の実現に貢献してきている。



切らないゲノム編集技術

大阪・関西万博への出展 わたしとみらい、つながるサイエンス展

事業目的

大阪・関西万博において、体験型コンテンツの展示等を通じて、COI-NEXTなどの産学官連携事業の成果や活動を国内外に広く発信することにより、未来を担う国内外の若者等、**来場者が「未来のありたい社会」を想像し、共に社会課題を主体的に捉える機会を提供する。**また、**未来社会の構想や社会課題解決に携わりたいと考える若者を増加**させる。

【実施概要】

- 実施主体: **文部科学省**
- 実施期間: **令和7年8月14日(木)～19日(火)**
- 実施場所: **EXPO WASSE ※約2000㎡を使用予定**
- ※主な出展者: **産学官連携事業を行う大学等**



展示内容

イベントのコンセプトは「**つながる**」。

中高生が自分自身と向き合い自らを知る「**自分とつながる**」ところからスタートし、「**周囲とつながる重要性**」、「**社会とつながる重要性**」を感じながら、視座を高めていき最終的には「**地球ともつながっている自分自身**」を知ることを通して、**能動的・主体的に未来の創り手として物事を考え、行動に踏み出す機会**を提供できるような会場構成を目指す。

③社会とつながる
社会とのつながりを意識し、社会課題解決のための科学技術に触れるゾーン
※主な出展大学等：東北大学

④地球とつながる
より大きな地球という概念で考え、地球とつながることにより、行動する重要性を体感
※主な出展大学等：信州大学

②周囲とつながる
自分だけでなく、周囲（コミュニティ）とつながることの重要性を感じてもらうゾーン
※主な出展大学等：東京藝術大学

①自分とつながる
自分自身を知り、今回のコンセプトである「つながる」を体験してもらうゾーン
※主な出展大学等：北海道大学

わたしとみらい、つながるサイエンス展 プレイベント

本番イベントに向けた実証の場として、令和7年2月に東京でプレイベントを開催。

事項	内容
来場者数	イベント全体を通して、延べ 1,006名 が来場（出展関係者などの運営側を除く）。
来場者属性	<ul style="list-style-type: none"> ●年齢：40代以上の方が全体の7割弱を占めた一方、メインターゲットである中高生については1割弱に留まった。 ●性別：男女比について大きな差はなく、同程度の比率。 ●職業（社会人のみ）：会社員（研究・技術職員除く）が最も多い。
展示等に対する感想	<ul style="list-style-type: none"> ●主な感想：「新しい発見や学びがあり、面白かった」、「科学技術が社会課題の解決や未来社会につながっていることを実感できた」など。 ●本イベントへの期待：ご来場いただいた方の8割が「高まった」と回答。 ●印象に残った展示：東京藝術大学、Nプロジェクト、金沢大学、秋田県立大学、信州大学 など



6. 各論⑤：ガイドラインの整備等

「産学官連携による共同研究のためのガイドライン」「大学知財ガバナンスガイドライン」について

- 産学官連携を円滑に推進する上での課題に対する、処方箋や考え方を取りまとめた「**産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン**」を策定（平成28年11月）。更なる取組の加速に向けた処方箋を【**追補版**】として取りまとめ（令和2年6月）。
- **ハンドブック**では、ガイドライン・追補版の考え方を踏まえ、適正な産学協創の対価の設定に向けて、**大学等の「知」の「価値」を評価・算出する方法を実務的な水準まで掘り下げ、整理**。
- **大学における知財マネジメント及び知財ガバナンスに関する考え方**を示すものとして、**大学知財ガバナンスガイドライン**を策定（令和5年3月）。

ガイドライン

産学連携 本部機能 の強化	産学連携本部において 部局横断的な共同研究を企画・マネジメントできる体制を構築し、具体的な目標・計画を策定 。同時に、 具体的な取組例を提示 。
資金の 好循環	費用の積算根拠を示し、共同研究の進捗・成果の報告等のマネジメント力を高めることを前提に、 人件費（相当額、学生人件費を含む）、必要な間接経費、将来の産学官連携活動の発展に向けた戦略的産学連携経費を積算することにより、適正な共同研究の対価を設定 。
知の 好循環	非競争領域の知的財産権を中核機関に蓄積する、共同研究の成果の取扱いを総合的な視点で検討 するなど、高度な知的財産マネジメントを実施。 産学官連携リスクマネジメントを一層高度化させ、産学官連携が萎縮することを防ぐとともに、産学官連携活動を加速化しやすい環境を醸成 。
人材の 好循環	産学官連携の促進を目的とした 大学・研究と企業間によるクロスアポイントメント制度の促進と大学・研究の人事評価制度改革を促進 。

追補版/FAQ

「ガイドライン」**実現上のボトルネック**解消に向けた処方箋と、新たに**産業界／企業における課題と処方箋**を整理

産学官連携を「コスト」ではなく「**価値**」への**投資**としてとらえ、「知」を価値付けする手法を整理

- 「コスト積み上げ」のみならず、常勤教員・学生の関与時間に対する報酬、成功報酬等の「知」の価値付けの手法を提示

大学知財ガバナンスガイドライン

大学知財の**社会実装機会の最大化**及び**資金の好循環**を達成しようとする場合に必要となる、大学における**知財マネジメント及び知財ガバナンスに関する考え方**を提示

ハンドブック

産学連携で大学等が**企業に提供し得る「知」（サービス）**や、**企業と協創し得る「価値」**を整理

「共同研究」に加え、「受託研究」「学術指導」等も視野に入れる

大学等の「知」の価値を評価・算出するための方法を3つに整理し、実務的な水準まで深堀り。

- 欧米でスタンダードな積み上げ
 - 目的や内実を踏まえた方式の選択
 - 研究者のコミットメントへの対価（タイムチャージ等）
 - 大学等のマネジメント等への支出（F&A Cost）
- 総額の対話・合意（総額方式）
- 「成果」連動による「知」の価値の評価（成果連動方式）

大学等が「**経営体**」となる観点から、「知」の対価を**中長期的・戦略的な大学経営の原資**として活用する制度的な枠組み等も整理

産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】

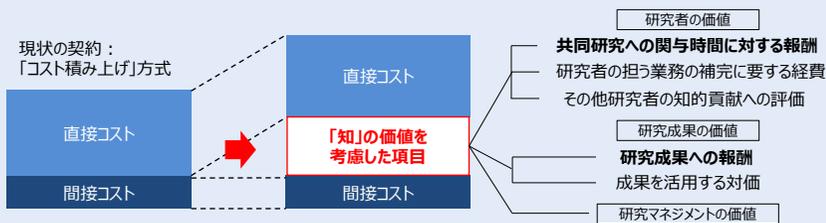
- 産学官連携により新たな価値を創造するという観点から、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（2016年）実現上のボトルネック解消に向けた処方箋と、新たに産業界／企業における課題と処方箋について、2020年6月にガイドライン『追補版』としてとりまとめ。

産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】（2020年6月 文部科学省・経済産業省）

- ① 産学官連携を「コスト」ではなく「価値」への投資としてとらえ、「知」を価値付けする手法を整理
- ② 「組織」から大学発ベンチャーを含む「エコシステム」へと視点を拡大
- ③ 大学等と企業の両者を対等なパートナーとして、産業界向けの記載を新たに体系化

セクションA 大学等への処方箋

「コスト積み上げ」のみならず、**常勤教員・学生の関与時間に対する報酬、成功報酬等の「知」の価値付けの手法を提示**



A-1. 資金の好循環

- 1 研究者等の有する「知」への価値付け
- 2 研究成果として創出された「知」への価値付け
- 3 必要となるコストの適切な分担

A-2. 知の好循環

- 4 知的財産権の積極的活用を前提とした契約

A-3. 人材の好循環

- 5 兼業・クロスアポイントメント制度の活用

A-4. 産学官連携の更なる発展のために検討すべき事項

- 6 大学等の外部の組織の活用
- 7 研究・産学官連携に対するエフォートの確保

セクションB 産業界への処方箋

産学官連携を一層進めようとする企業のために、**フェーズごとに先行事例を分析して手法を体系化、グッドプラクティスを共有**



B-1. プロジェクトの構想・設計

- 1 経営層のコミットメント
- 2 様々な経路でのパートナー探索
- 3 ビジョンやゴールの設定

B-2. 共同研究のマネジメント

- 4 連携の責任者と窓口の一元化・明確化
- 5 複層的なコミュニケーションと進捗管理

B-3. パートナーへの投資

- 6 連携により得られる「価値」への投資
- 7 大学のマネジメント等に対する適切な支出

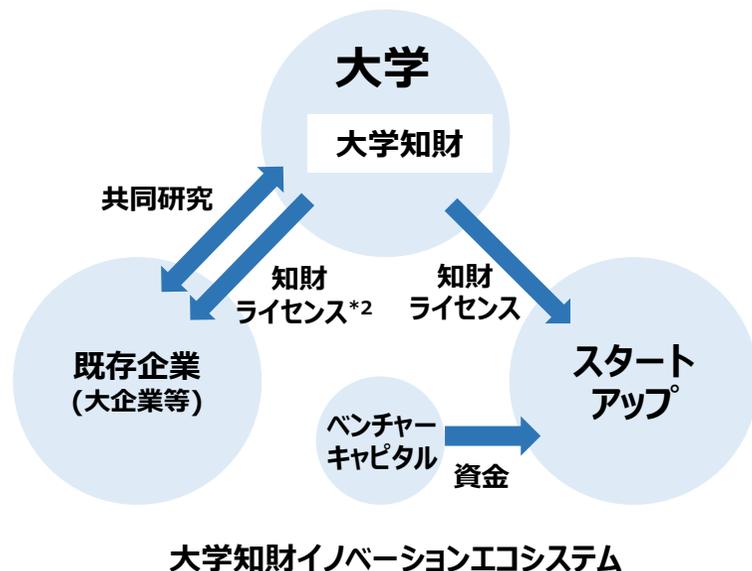
B-4. 長期的な人的関係の構築

- 8 人材交流の深化
- 9 次世代を担う人材の育成

B-5. 研究成果の事業化

- 10 共同研究から事業化までの継ぎ目無い接続
- 11 価値創造のための知的財産の戦略的活用

大学・スタートアップ・ベンチャーキャピタル・既存企業（大企業等）のステークホルダーとの協調関係の下、
大学知財イノベーションエコシステム（下図）を活用し、大学知財^{*1}の**社会実装機会の最大化及び資金の好循環**を図る



- 大学知財イノベーションエコシステムを発展させて大学知財の社会実装機会の最大化を図るためには、各ステークホルダーが、大学知財の社会実装に向けて各々果たすべき役割について、他のステークホルダーと説明責任を果たし合う関係を構築することが鍵。
- 大学知財は、大学知財イノベーションエコシステム全体で社会実装機会の最大化、ひいては、社会的・経済的価値の最大化が図られるように取り扱われることが望ましい。
- 大学は、自らの経済的価値のみを最優先としないからこそ、ステークホルダーとの協調関係を構築し、大学知財の社会実装機会の最大化を目指す役割を果たすことができる。

*1 大学が創出した研究成果のうち、大学知財イノベーションエコシステムのステークホルダーとの協調関係の下で社会実装を目指す知的財産。大学単独保有のもの、大学と既存企業との共有のものを含む。

*2 大学単独保有の大学知財を既存企業が実施する場合。

本ガイドラインの位置付け

- 本ガイドラインは、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（以下、「産官学連携ガイドライン」という。）及び「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」（以下、「産官学連携ガイドライン【追補版】」という。）で示された考え方を踏まえ、大学知財の社会実装機会の最大化及び資金の好循環を達成しようとする場合に必要となる、大学における知財マネジメント及び知財ガバナンスに関する考え方を示すものである。
- 本ガイドラインは、産官学連携ガイドライン及び産官学連携ガイドライン【追補版】の附属資料であり、これらと一体として大学において活用されることが期待される。